

(通期第34回)

# 第1回定時社員総会

## 議案書



日 時：平成24年6月13日(水)午後3時40分

場 所：芙蓉閣(大崎市古川駅前大通六丁目2番8号)

公益社団法人大崎法人会

# 第1回定時社員総会次第

平成24年6月13日(水)午後3時40分  
芙蓉閣(大崎市古川駅前大通り六丁目2番8号)

1・開 会

2・来賓紹介

3・会長挨拶 公益社団法人大崎法人会 会長 皆 川 清

4・厚生制度優席者表彰・会員増強功労者表彰

大同生命保険(株)仙台支社 古川営業所 山 口 由美子殿

大同生命保険(株)仙台支社 古川営業所 伊 藤 尚殿

5・議事録署名人の選任

6・報告事項(理事会承認事項報告)

報告事項 第1 平成23年度事業報告の件 (議案書1P~25P)

報告事項 第2 平成24年度事業計画報告の件 (議案書26P~30P)

報告事項 第3 平成24年度予算報告の件 (議案書31P~33P)

報告事項 第4 社団法人大崎法人会解散及び  
公益社団法人大崎法人会設立登記報告の件

7・議 案

第1号議案 平成23年度収支決算承認の件  
監事監査報告 (議案書34p~44p)

8・来賓祝辞 古川税務署長 佐藤俊太郎殿

大崎市市長 伊藤康志殿

社団法人宮城県法人会連合会 会長 菅原一博殿

9・閉 会

# 平成23年度公益社団法人大崎法人会事業報告書

(自 平成23年4月1日 ~ 至 平成24年3月31日)

## ①税知識の普及と納税意識・納税道義の高揚並びに税制・税務に関する調査研究・意見に関する事業

※定款(法人の事業又は目的)上の根拠第4条第1項(1)及び(2)

### ◇税知識の普及を目的とする事業

実施日時	税知識の普及を目的とした事業の内容	会場	参加状況	担当機関
23.6.17(金)10.00	『東日本大震災にかかる関連税制説明会』 古川税務署個人第一部門 統括国税調査官 小林敏行氏 古川税務署個人課税第一部門総括上席国税調査官 遠藤恵一氏	吉野作造記念館	11名(1名)	事業委員会
23.6.17(金)13.30	『東日本大震災にかかる関連税制説明会』 古川税務署個人第一部門 統括国税調査官 小林敏行氏 古川税務署個人課税第一部門総括上席国税調査官 遠藤恵一氏	吉野作造記念館	9名(1名)	事業委員会
23.10.18(火)10.00	『決算法人説明会』 古川税務署法人課税第一部門統括国税調査官 中鉢勝亀氏 同総括国税調査官 遠藤恵一氏	芙蓉閣	125名(49名)	事業委員会
23.11.14(月)13.30	『平成23年度年末調整説明会』 古川税務署法人課税第一部門 上席国税調査官 平山光江氏	岩出山文化会館大ホール	96名(32名)	研修委員会
23.11.15(火)10.00	『平成23年度年末調整説明会』 古川税務署法人課税第一部門 上席国税調査官 平山光江氏	パレットおおさき	126名(41名)	研修委員会
23.11.15(火)14.00	『平成23年度年末調整説明会』 古川税務署法人課税第二部門 上席国税調査官 国井理恵氏	パレットおおさき	150名(58名)	研修委員会
23.11.16(水)13.30	『平成23年度年末調整説明会』 古川税務署法人課税第一部門 上席国税調査官 平山光江氏	美里町文化会館	134名(38名)	研修委員会
23.11.25(金)14.00	『東日本大震災と家屋の固定資産税』 大崎市総務部税務課家屋担当係長 千葉晃一氏	市民活動サポートセンター	19名	研修委員会
23.11.25(金)15.00	「震災特例法説明会」 古川税務署個人課税第一部門統括国税調査官 小林敏行氏	市民活動サポートセンター	19名	研修委員会
23.12.7(水)10.00	『新設法人説明会』 古川税務署法人課税第一部門 総括国税調査官 遠藤恵一氏	古川税務署	22名	研修委員会
23.12.12(月)13.25	東大崎小学校租税教室	東大崎小学校	35名(5名)	女性部会
23.12.16(金)13.25	月将館小学校租税教室	月将館小学校	28名(5名)	女性部会
23.12.19(月)13.20	池月小学校租税教室	池月小学校	7名(6名)	女性部会
23.12.20(火)10.40	青生小学校租税教室	青生小学校	18名(7名)	女性部会

### ◇・納税意識・納税道義の高揚を目的とする事業(広報・陳情・IT事業)

実施日時	納税意識・納税道義の高揚を目的とした事業の内容	担当機関
4月1日(金)発行	◇国税の申告・納付等の期限延長の措置 ◇被災被災者に対する源泉所得税の徴収猶予・還付申請 ◇県税に関する申告等の期限の延長について ◇被災により被害を受けた場合の県税の減免等のついて	おおさき特別号 広報委員会
7月1日(金)発行	◇東日本大震災に関する法人税関係特例措置等 ◇災害関連特例税制説明会	おおさき163号 広報委員会
9月1日(木)発行	◇新古川税務署長 ◇東日本大震災により被害を受けられた方へ(所得税の軽減免除) ◇震災をめぐる税務(前編)	おおさき164号 広報委員会
11月1日(火)発行	◇震災をめぐる税務(後編) ◇法人会平成24年度税制改正提言特集	おおさき165号 広報委員会
1月1日(日)発行	◇女性部会4小学校で租税教室を開催 ◇更正の請求改正のあらまし ◇東日本大震災と家屋の固定資産税・震災特例法説明会	おおさき166号 広報委員会
3月1日(木)発行	◇平成23年度所得税の確定申告	おおさき167号 広報委員会
23.11.14(月)13.30 大崎市議会議長応接室	大崎市議会議長への税制改正要望書陳情活動	皆川会長・佐藤税制担当副会長・嶋田税制委員長 高橋副委員長・石川局長出席 税制委員会
23.11.14(月)10.15 大崎市本庁舎市長応接室	大崎市長への税制改正要望書陳情活動	皆川会長・佐藤税制担当副会長・嶋田税制委員長 石川局長出席 税制委員会
23.11.14(月)11.00 石原けいき事務所	衆議院議員石原敬貴代議士への税制改正要望陳情活動	皆川会長・佐藤税制担当副会長・嶋田税制委員長 石川局長出席 税制委員会
平成23年4月1日(金) ~ 平成24年3月21日(水)間	◇税の普及推進の会議結果のHP張付 ◇月3回のペースで、税務研修・説明会開催の予告周知、国税並びに地方税に関し周知及び、HPへの貼り付けや誘導を通し、企業・個人に対し情報を配信をした。 ◇税務及び税制に関するインターネットセミナーの配信(バナー配置とちらし周知)	IT委員会
平成23年4月1日(木)Hup 平成23年4月11日発送	◇平成23年度「税制改正のあらまし」速報版の送付並びに、ホームページへの掲載による改正事項の周知を図った。	税制委員会 IT委員会
平成24年2月1日(水)	◇e-Taxの普及推進 電子政府の実現に寄与するとともに、納税者の利便性を向上することを目的に、システムの利便性と効率性について普及推進を図っている。さらには、関与税理士によるe-Taxの代理送信の依頼文書を作成し、e-Taxの普及拡大を図っている。併せて、希望者にはe-Tax導入に必要なカードリーダーライターは年間を通して2,000円の低廉価格で斡旋販売を行っている。平成23年度は1個	IT委員会

◇税知識の普及と納税意識・納税道義の高揚並びに  
税制・税務に関する調査研究・意見に関する事業を推進するために行った会議・打合せ関係

開催日時	会議・打合せの内容	会 場	参加人数・対応等
23.4.4 (月)10.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.4.14 (木)14.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.4.15 (金)13.30	古川税務署当局と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.4.25 (月)11.30	古川税務署当局と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.5.17 (火)11.00	第1回税制委員会	市民活動サポートセンター	8名
23.5.20 (金)15.30	古川税務署当局と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.5.23 (月)14.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.5.30 (月)16.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.6.2 (木)14.00	宮城県連第2回税制委員会	大同生命仙台支社	佐藤昌俊副会長・嶋田税制委員長出席
23.6.15 (水)15.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.6.22 (水)11.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.7.5 (火)14.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.8.2 (火)13.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.8.4 (木)9.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.8.23 (火)14.00	新任古川税務署長インタビュー取材	古川税務署	山家広報委員長・石川局長対応
23.9.5 (月)16.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.9.13 (火)13.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.9.22 (木)13.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	広報委員長・石川局長対応
23.10.6 (木)14.00	全法連全国大会神奈川大会	パシフィコ横浜	皆川会長出席
23.10.12 (水)10.30	大崎市総務部税務課家屋担当者と打合せ	大崎市役所	嶋田税制委員長・石川局長対応
23.12.1 (木)13.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.11.1 (火)13.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.11.25 (金)12.00	第2回税制委員会	市民活動サポートセンター	9名
23.12.13 (火)15.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.12.20 (火)11.00	東北財務局理財部検査総括課と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.12.22 (木)16.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
23.12.26 (月)14.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
24.1.20 (金)9.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
24.1.24 (火)13.30	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
24.2.13 (月)11.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
24.2.14 (火)12.00	第3回税制委員会	市民活動サポートセンター	7名
24.2.27 (月)10.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
24.3.2 (金)11.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
24.3.23 (金)11.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応
24.3.30 (金)16.00	古川税務署当局と打合せ	古川税務署	石川局長対応

②地域中小企業の健全な経営と発展に資する事業

※定款(法人の事業又は目的)上の根拠第4条第1項(3)

◇地域中小企業の健全な経営と発展に資する企業支援事業

実施日時	健全な経営と発展に資する事業の内容	会 場	参加状況	担当機関
23.6.8 (水)11.00	『震災後の産業振興計画について』 大崎市産業経済部 部長 丸田雅博氏	芙蓉閣	36名(2名)	古川支部
23.6.22 (水)18.00	『クラウドを活用した無料ホームページ作成講座』 (有)ネットシナジー代表取締役 佐々木久夫氏	古川商工会議所会館	17名(1名)	IT委員会
23.7.6 (水)11.00	『種はまいた分だけ花が咲く』 (有)ヒラガ代表取締役 平賀ノブ氏	芙蓉閣	31名(14名)	女性部会
23.7.19 (火)9.00	『新入社員セミナー』 経営コンサルティング波多野事務所 代表 波多野卓司氏	古川商工会議所会館	47名(25名)	事業委員会
23.7.20 (水)9.00	『新入社員セミナー』 経営コンサルティング波多野事務所 代表 波多野卓司氏 ㈱NTTソルコ東北支店教育セミナー インストラクター 松永千鶴氏	古川商工会議所会館	47名(25名)	事業委員会
23.7.20 (水)9.00	『新入社員セミナー』 経営コンサルティング波多野事務所 代表 波多野卓司氏 ㈱NTTソルコ東北支店教育セミナー インストラクター 松永千鶴氏	古川商工会議所会館	47名(25名)	事業委員会
23.7.27 (水)13.30	『最新 人事労務・与信管理セミナー』 三井住友海上営業推進部法人開発部次長 阿久澤秀之氏	市民活動サポートセンター	11名(2名)	事業委員会
23.9.2 (金)10.30	『岩手県葛巻町新エネルギー施設研修視察会』	岩手県くずまき高原牧場	18名(2名)	古川支部
23.9.12 (月)16.00	『震災等の危機に備える!BCPの必要性和メリット』 中小企業診断士 青木康夫氏	遠田商工会小牛田事業所	13名(1名)	美里支部
23.9.27 (火)13.30	『経営者の3つの仕事とは』 中小企業診断士 大野敬弘氏	市民活動サポートセンター	12名(0名)	事業委員会
23.10.27 (木)13.30	『ブルーオーシャン営業戦略講座』 ライトパートナーズ&コンサルティング(株)有部事業部長 小林武司氏	市民活動サポートセンター	21名(1名)	事業委員会
24.1.18 (水)13.30	『高齢者雇用促進対応講座』 特定社会保険労務士 星 大輔氏	市民活動サポートセンター	22名(1名)	研修委員会

## ②地域中小企業の健全な経営と発展に資する事業

実施日時	健全な経営と発展に資する事業の内容	会場	参加状況	担当機関
24.1.27(金)14.00	『日本一の脇役が語る、人と人との絆、家族との絆』 俳優 笹野高史氏	芙蓉閣	217名(64名)	研修委員会
24.1.28(土)16.30	『今を生き抜く』 参議院議員・医師 桜井 充氏	芙蓉閣	70名(52名)	女性部会
24.2.3(金)16.00	『スポーツの発展と宮城の経済効果』 東北放送アナウンサー 守屋 周氏	サンパレスマルト	48名(29名)	加美支部
24.2.7(火)15.00	『東日本大震災からの復興に向けて……女川町の現状』 (有)梅丸新聞店 代表取締役 阿部喜英氏	日富見家	22名(6名)	玉造支部
24.2.7(火)16.00	『経営者のためのリスクマネジメントと危機管理』 A U 保険会社法人会担当部長 辻 崇氏	日富見家	22名(6名)	玉造支部
24.2.10(金)16.00	『農商工連携とまちづくり「8対7」のパワー』 ソーシャル・ビジネスフォーラム理事長 佐藤仁一氏	青 柳	14名(2名)	大崎支部
24.2.16(木)13.30	『最新の医療事情とセカンドオピニオンの重要性』 T-PEC(株)認定講師・アドバイザー 彌永 篤氏	芙蓉閣	34名(6名)	厚生委員会
24.2.23(木)13.30	『更年期障害～家庭・職場での理解を深めるために～』 医療法人社団 中川産婦人科院長 岡村智佳子氏	芙蓉閣	23名(3名)	古川支部
24.3.22(木)9.00	『新入社員セミナー』 経営コンサルタント 波多野卓司氏	古川商工会議所会館	45名(18名)	研修委員会
24.3.22(木)10.30	『華も実もあるいい女・魅力アップ』セミナー (有)カノン・プレス・サテライト秋子塾代表取締役 藤原秋子氏	芙蓉閣	32名(13名)	女性部会
24.3.23(金)9.00	『新入社員セミナー』 NTT ソルコ東北支店教育セミナーインストラクター 松永千鶴氏	古川商工会議所会館	45名(18名)	研修委員会
24.3.23(金)13.00	『新入社員セミナー』 経営コンサルタント 波多野卓司氏	古川商工会議所会館	45名(18名)	研修委員会

## ◇・地域中小企業の健全な経営と発展に資する企業支援事業(広報事業・IT事業)

実施日時	地域中小企業の健全な経営と発展に資する企業支援事業の内容			担当機関
4月1日(金)発行	◇大規模震災における労務管理Q & A	おおさき特別号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
5月1日(日)発行	◇東日本大震災への労務実務対策 ◇何としても頑張ろう！ ◇新生日本のデザイン造りのチャンス	おおさき162号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
7月1日(金)発行	◇大崎宝人紹介 ◇クラウドを使った無料HP作成講座 ◇古川支部講演会	おおさき163号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
9月1日(木)発行	◇大崎宝人紹介	おおさき164号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
11月1日(火)発行	◇大崎宝人紹介	おおさき165号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
1月1日(日)発行	◇新春記念講演会 ◇定年引上げ等奨励金 ◇常在活路を心に刻め	おおさき166号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
3月1日(木)発行	◇大崎宝人紹介 ◇笹野高史氏新春講演会 ◇加美支部講演会 ◇玉造支部講演会 ◇大崎支部講演会 ◇古川支部講演会 ◇女性部会講演会	おおさき167号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
4月1日(金) ～ 3月21日(水)間	◇経営支援の事業結果は全てHPに公開 ◇月3回のペースで、税務研修・説明会や研修会の開催予告周知及び、HPへの貼り付けや誘導を通し、企業・個人に対し情報を配信をした。◇社会保険料算出ソフトの無料提供バナーの貼り付け(4月・10月更新) ◇簿記仕訳の演習ソフト仕訳塾バナーの貼り付け及びe-ラーニングシステムの紹介 ◇経営・財務・スキルアップを図るインターネットセミナーの配信(バナー配置とちらし周知) 23年度の配信件数は、7,026通		配信・HP張付	IT委員会

◇・地域中小企業の健全な経営と発展に資する企業支援事業(広報事業・IT事業)

実施日時	地域中小企業の健全な経営と発展に資する企業支援事業の内容	担当機関
23.4 ~ 24.3間	<p>◇インターネットセミナー及びe-ラーニング、仕訳塾の提供                      セミナー・講演会による教育機会を補完し、ビジネスパーソンのスキルアップを図ることを目的としたインターネット・セミナー及びe-ラーニングや仕訳塾の提供を行っている。本セミナー等は、地域間格差もなしに24時間アクセスできる利便性を持つインターネットの特性を活かし、広く教育機会の提供に寄与している。                      映像配信システムのセミナーである「インターネット・セミナー」は、株式会社ブレーンとインターネット・セミナーの利用契約を締結し、法人会のホームページへバナーを配置して提供している。提供するセミナー・講演は経営・財務・税務・労務関係等幅広く、約400のコンテンツがある。                      23年度のアクセス件数は、872件 うち会員334件 一般45件の利用。                      ◇e-ラーニング「らくらく仕事塾」の利用契約を締結し、法人会のホームページへバナーを配置して提供している。e-ラーニング「らくらく仕事塾」はビジネス基礎・経理・営業・管理の基礎・パソコン・産廃知識・語学力等34種類のビジネスコンテンツで学習でき、それら受講したコンテンツへの理解度テストにて自己検証できる仕組みとなっている。                      平成23年度の年間利用者は21社、21名が受講。                      受講要項については、ホームページに掲載し公開告知するとともに、地元紙での掲載告知、広報誌等により公開して周知を図っている。                      なお、「インターネット・セミナー」「らくらく仕事塾」が提供しているコンテンツについては、当会より提供会社に対し、評価を伝達するとともに、新たに制作を要望し、コンテンツ開発に際してのパートナーシップ機能も果たしてきている。                      ◇経理や簿記の仕訳に対する「基礎の基礎」を反復して演習に取り組むことにより、初心者に対し、約700問の会計の仕訳を通して学ぶことが出来るもので、法人会のホームページへバナーを配置して提供している。コンテンツの運営に関する費用は法人会で負担するが、利用者は会員・非会員を問わず無料で、どこからでもアクセスでき仕分けの経理の総合力を身につけることが出来、併せて自己検証できる仕組みとなっている。</p>	送付・配信・HP張付 IT委員会

◇地域中小企業の健全な経営と発展に資する事業のために行った会議・打合せ関係

実施日時	会議・打合せの内容	会場	参加状況
23.4.1(金)11.00	第1回広報委員会(震災特別号編集会議)	法人会事務局	4名
23.4.20(水)11.00	第2回広報委員会(162号校正会議)	開花亭	4名
23.5.9(月)16.00	ワールド企画社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.5.11(水)13.30	ネットシナジー社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.5.13(金)15.00	三井住友海上火災古川支店と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.6.1(水)11.00	第3回広報委員会(163号編集会議)	開花亭	6名
23.6.15(水)19.00	第1回IT委員会	法人会事務局	5名
23.6.20(月)11.00	第4回広報委員会(163号校正会議)	大山	5名
23.6.21(火)16.00	ブレーンとの打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.6.28(火)13.00	日本マネージメントリサーチと打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.7.26(火)10.30	事業・組織合同委員会	吉野作造記念館	9名
23.8.2(火)11.00	第5回広報委員会(164号編集会議)	森乃館	2名
23.8.22(月)11.00	第6回広報委員会(164号校正会議)	法人会事務局	4名
23.9.13(火)14.30	三井住友海上火災古川支店と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.9.14(水)19.00	第2回IT委員会	法人会事務局	5名
23.10.3(月)11.00	第7回広報委員会(165号編集会議)	開花亭	6名
23.10.24(月)11.00	第8回広報委員会(165号校正会議)	法人会事務局	4名
23.11.9(水)11.00	ワールド企画社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.11.17(木)19.00	第3回IT委員会	やぎや	7名
23.11.24(木)10.30	第5回社会貢献委員会	すずかけの里	6名
23.12.1(木)11.00	第9回広報委員会(166号編集会議)	法人会事務局	5名
23.12.13(火)10.00	星特定社会保険労務士と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.12.20(火)11.00	第10回広報委員会(166号校正会議)	法人会事務局	6名
24.2.1(水)11.00	第11回広報委員会(167号編集会議)	法人会事務局	5名
24.2.3(金)11.00	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.2.9(木)17.00	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.2.14(火)10.30	研修・組織合同委員会	市民活動サポートセンター	9名
24.2.14(火)15.00	大同生命古川営業所長と健康に関する講演会打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.2.15(水)11.30	大同生命古川営業所長と健康に関する講演会打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.2.17(金)19.00	第4回IT委員会	法人会事務局	5名
24.2.21(火)11.00	第11回広報委員会(167号校正会議)	法人会事務局	5名
24.3.8(木)15.30	日本マネージメントリサーチと打合せ	法人会事務局	石川局長対応

③地域コミュニティの醸成を図りつつ、相互扶助による社会貢献事業

※定款(法人の事業又は目的)上の根拠第4条第1項(4)

◇相互扶助による社会貢献事業

実施日時	相互扶助としての社会貢献事業の内容	会場	参加状況	担当機関
23.5.21(土)17.00	NPO法人オンザロードへの慰労炊き出し活動 炊き出し数量125食	さくらの湯右手芝生広場	江村委員長他9名参加	社会貢献委員会 青年部部会 女性部会
23.6.26(日)11.00	南三陸町 福興市参加	南三陸町 志津川中学校	江村委員長他10名参加 一般参加者1名	社会貢献委員会
23.8.3(水)10.00	古川夏まつりチャリティー出店	カンノ時計店前	三浦委員長他15名従事	青年部会
23.8.4(木)10.00	古川夏まつりチャリティー出店	カンノ時計店前	三浦委員長他12名従事	青年部会

③地域コミュニティの醸成を図りつつ、相互扶助による社会貢献事業

※定款（法人の事業又は目的）上の根拠第4条第1項(4)

◇相互扶助による社会貢献事業

実施日時	相互扶助としての社会貢献事業の内容	会場	参加状況	担当機関
23.8.7(日)11.00	気仙沼市小泉中学校へ震災被災者への炊き出し活動 250食分ゆで卵2,000個他食材寄付	気仙沼市小泉中学校	皆川会長他13名 一般協力者3名	社会貢献委員会 青年部部会 女性部会
23.8.12(金)11.00	大崎管内授産施設・作業所表敬訪問	ぱん工房豆・豆	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
23.8.12(金)11.30	大崎管内授産施設・作業所表敬訪問	太陽の村	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
23.9.4(日)16.00	NPO オンザロードへの炊き出し活動 炊き出し数量110食	大崎市田尻 中小塩集落センター	江村委員長他10名従事	社会貢献委員会
23.9.5(月)9.30	授産施設表敬訪問	くもりのち晴れ	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
23.9.5(月)9.45	授産施設表敬訪問	パルコ	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
23.9.5(月)10.15	授産施設表敬訪問	あおぞら作業所	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
23.9.5(月)10.30	授産施設表敬訪問	クローバーハウス	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
23.9.5(月)11.00	授産施設表敬訪問	わかば	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
23.9.5(月)11.20	授産施設表敬訪問	色麻町心身障害者地域活動ホーム	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
23.9.5(月)13.00	授産施設表敬訪問	七つ森希望の家	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
23.9.6(火)10.00	東日本大震災震災義援金の寄贈 寄付額104,047円	大崎市役所	戸村部会長他2名出席	青年部会
23.10.22(土)10.00	第8回大崎福祉夢まつり	大崎市あさひ中央公園	42団体出店 1,918名	社会貢献委員会
23.11.8(火)11.30	未使用タオルの寄贈活動 寄贈数 タオル⇒1,454枚 バスタオル⇒14枚 布巾⇒48枚 鉛筆⇒48本	大崎市社会福祉協議会	本郷部会長他4名出席	女性部会
23.11.8(火)19.00	『障害福祉で「まちづくり」はできないか?』 パン工房豆 主宰 宮本耕一氏	市民活動サポートセンター	12名(一般0名)	青年部会
24.2.11(土)11.30	加美町うめがすと鍋まつりin加美出店	加美町商店街	戸村部会長他11名従事	青年部会
24.3.2(金)15.00	加美町うめがすと鍋まつりin出店による寄付活動 寄付額81,000円	加美町社会福祉協議会	戸村部会長他2名出席	青年部会
24.3.7(水)11.00	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	田尻こもれび作業所	佐藤副会長他2名出席	社会貢献委員会
24.3.7(水)11.15	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	障害者日中活動支援施設のぎく	佐藤副会長他2名出席	社会貢献委員会
24.3.7(水)11.30	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	社会福祉法人 栗原秀峰会	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
24.3.7(水)11.40	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	社福石巻祥心会つくし	佐藤副会長他2名出席	社会貢献委員会
24.3.7(水)12.00	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	社会福祉法人 共生の森	佐藤副会長他2名出席	社会貢献委員会
24.3.7(水)13.00	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	はらから福祉会 登米大地	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
24.3.7(水)13.30	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	豊里福祉作業所工房なかま	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
24.3.7(水)13.30	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	わ・は・わ美里	佐藤副会長他2名出席	社会貢献委員会
24.3.7(水)14.30	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	ぱん工房豆	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
24.3.7(水)15.00	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	しあんくれ〜る	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
24.3.7(水)15.30	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	工房パルコ	江村委員長他3名出席	社会貢献委員会
24.3.14(水)10.30	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	わたげの樹	江村委員長出席	社会貢献委員会
24.3.14(水)11.30	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	社会福祉法人永楽会夢の風とみや	江村委員長出席	社会貢献委員会
24.3.17(土)11.30	授産施設表敬訪問と寄付活動 寄付額5,000円	社会福祉法人宮城康生福祉会工房歩歩	江村委員長出席	社会貢献委員会

◇相互扶助による社会貢献事業(広報事業・IT事業)

実施日時	相互扶助としての社会貢献事業の内容	会場	参加状況	担当機関
23.7.1(金)発行	◇東日本大震災災害支援活動のオンザロードを温かい食事でおもてなし	おおさき163号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
23.9.1(木)発行	◇気仙沼市本吉の小泉中学校避難所・仮設住宅へ炊き出し活動 ◇青年部古川祭でチャリティー出店	おおさき164号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
23.11.1(火)発行	◇復興支援を掲げ、第8回大崎福祉夢まつり	おおさき165号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
24.3.1(木)発行	◇青年部が加美町の鍋まつりに出店、売上げは全額寄付 ◇女性部会未使用タオルを寄贈	おおさき167号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
23.12.28(水)	障害者雇用に関する情報提供のお願い(ちらしの送付)⇒情報は支援センターLinkへ			社会貢献委員会
23.4.1(金) ~ 24.3.21(水)間	◇月3回のペースで、企業・個人に対し配信するデータに、未使用切手の収集・未使用タオルの収集を始め、大崎福祉夢まつりへの開催事業を情報とした配信した。		配信・HP張付	IT委員会

◇地域コミュニティの醸成を図りつつ、相互扶助による社会貢献事業推進のために行った会議・打合せ関係

実施日時	会議・打合せの内容	会場	参加状況
23.4.20(水)15.00	県北地域福祉サービスセンター長・障害者就業・支援サービスセンターLink就業支援担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.4.21(木)10.30	第1回社会貢献委員会	すずかけの里会議室	6名
23.4.27(水)13.30	宮城県北部保健福祉事務所副所長と打合せ	大崎合同庁舎会議室	江村社会貢献委員長他3名・中島県議同席
23.5.12(木)10.30	第2回社会貢献委員会	すずかけの里会議室	5名
23.5.12(木)13.00	NPO オンザロードリーダーと打合せ	さくらの湯右手芝生広場	江村社会貢献委員長他3名参加
23.5.20(金)10.30	大崎福祉夢まつり第1回実行委員会	大崎合同庁舎会議室	17名
23.6.13(月)10.30	第3回社会貢献委員会	すずかけの里会議室	10名
23.6.24(金)10.30	大崎福祉夢まつり第2回実行委員会	大崎合同庁舎会議室	20名
23.7.13(水)10.30	第4回社会貢献委員会	すずかけの里会議室	6名
23.7.21(木)10.30	大崎福祉夢まつり第3回実行委員会	大崎合同庁舎会議室	15名

◇地域コミュニティの醸成を図りつつ、相互扶助による社会貢献事業推進のために行った会議・打合せ関係

実施日時	会議・打合せの内容	会場	参加状況
23.8.24(水)10.30	大崎福祉夢まつり第4回実行委員会	大崎合同庁舎会議室	18名
23.9.8(木)13.30	イオン古川店降旗店長と打合せ	イオン古川店事務室	江村社会貢献委員長他2名参加
23.9.21(水)10.30	大崎福祉夢まつり第5回実行委員会	大崎合同庁舎会議室	24名
23.10.13(木)13.30	第8回大崎福祉夢まつり出店者説明会	大崎合同庁舎会議室	江村社会貢献委員長他5名+出店者21名
23.10.13(木)14.30	第1回大崎市障害者計画策定等委員会	大崎生涯学習センター	江村社会貢献委員長出席
23.11.8(火)10.00	女性部会未使用タオルの分別作業	古川商工会議所会館	7名
23.11.29(火)14.30	第2回大崎市障害者計画等策定委員会	大崎市市役所北会議室	江村社会貢献委員長出席
23.11.16(水)17.30	第5回社会貢献委員会	芙蓉閣	6名
23.12.16(金)18.30	大崎福祉夢まつり第6回実行委員会	芙蓉閣	21名
24.1.14(土)13.30	障害者の就労支援を考えるシンポジウム	大崎合同庁舎会議室	石川局長出席
24.1.19(木)14.30	第3回大崎市障害者計画等策定委員会	大崎生涯学習センター	江村社会貢献委員長出席
24.2.22(水)10.00	第5回社会貢献委員会	すずかけの里会議室	8名
24.3.15(木)13.30	第4回大崎市障害者策定等委員会	大崎生涯学習センター	江村社会貢献委員長出席

④組織構成員である会員企業の経営者・社員を対象とした共済制度の事務委託事業及び健康診断等の紹介事業

実施日時	共済制度の推進及び健康診断等の事業の内容	会場	参加状況	担当機関
23.4.1(金)~24.3.31(土)	脳健診受診状況	画像医学と脳健診	7社 13名	厚生委員会
23.4.1(金)~24.3.31(土)	健康診断受診状況	機関検診・配車による検診	5社 155名	厚生委員会
23.9.12(月)9.00 23.10.14(金)8.30 23.10.28(金)8.30	バス検診受診状況(東日本大震災被災労働者に対する健康診断)	大崎市古川中央公民館 大崎市古川武道館 大崎市古川武道館	53社 489名	厚生委員会
23.4.1(金)~24.3.31(土)	人間ドック日帰りコース受診状況	中央診療所・市名坂診療所	4社 15名	厚生委員会
23.4.1(金)~24.3.31(土)	大腸がん検査受診状況	(財)成人病予防協会	6社 12名	厚生委員会
23.4.1(金)~24.3.31(土)	肺がん検査受診状況	(財)成人病予防協会	2社 5名	厚生委員会
23.4.1(金)~24.3.31(土)	PET健診受診状況	総合南東北病院	6社 11名	厚生委員会
23.5.1(日)発行	◇東日本大震災被害のお見舞い	おおさき162号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
23.7.1(金)発行	◇法人会のがん保険制度紹介	おおさき163号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
23.9.1(木)発行	◇法人会の経営者大型総合保障制度紹介	おおさき164号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
23.11.1(火)発行	◇法人会のハイパー任意労災制度紹介	おおさき165号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
24.1.1(日)発行	◇法人会の医療保険・がん保険制度紹介	おおさき166号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
24.3.1(木)発行	◇法人会の経営者大型総合保障制度紹介	おおさき167号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
23.4.1(金)~24.3.31(土)	◇法人会の福利厚生制度及び貸倒信用報奨制度のバナーを設置	継続活動	HPバナー配置	IT委員会
23.4.1(金)~24.3.31(土)	◇経営者大型総合保障制度加入状況(24.3.31現) イ・加入法人数⇒305社(前年対比-6社) ロ・契約件数⇒929件(前年対比-9件) ハ・保障金額⇒165億8,200万円(前年対比-5,100万円) ※大型保障制度の給付状況⇒2億6,769万円(前年対比-99万円) ①大同生命支払分 イ・死亡保険金⇒2件 1,000万円 ロ・高度障害保険金⇒0件 ハ・入院・通院給付金⇒39件 211万円 小計=1,427万円 ②A U 支払分(事故の場合) イ・死亡保険金⇒0件 ロ6,000万円 ハ・医療保険⇒3件 72万円 ニ・休業保障⇒4件 33万円 ホ・通院保障⇒8件 90万円 小計=6,196万円 ③支払合計(①+②)=7,623万円			厚生委員会 受託会社 大同生命保険(株)
23.4.1(金)~24.3.31(土)	◇ビジネスガードプラン加入状況(24.3.31現) イ・加入企業数⇒13社 ロ・支払保険料⇒44,245,000円 ◇ビジネスガードプラン支払件数(24.3.31現) イ・傷害保険⇒51件 ロ・賠償保険⇒13件 ハ・火災保険⇒15件 合計=79件 ◇ビジネスガードプラン支払状況(24.3.31現) イ・傷害保険⇒21,794,204円 ロ・賠償保険⇒3,580,950円 ハ・火災保険⇒16,055,905円 支払合計=41,431,059円			厚生委員会 受託会社 A I U 保険会社
23.4.1(金)~24.3.31(土)	◇制度加入状況(24.3.31現) イ・がん保険⇒156社 ロ・医療保険⇒52社 ハ・介護保険⇒11社 ニ・WAYS⇒18社 ◇制度給付状況(24.3.31現) イ・入院給付金⇒1,150万円 ロ・在宅療養給付金⇒150万円 ハ・診断給付金⇒1,100万円			厚生委員会 受託会社 A F L A C
23.4.1(金)~24.3.31(土)	◇中小企業向け貸倒保証制度加入状況(24.3.31現) イ・加入件数⇒1社 ロ・支払限度額⇒74,000万円 ハ・保険料額⇒2,419,800円			厚生委員会 受託会社 三井住友海上



④組織構成員である会員企業の経営者・社員を対象とした  
共済制度の事務委託事業及び健康診断等の紹介を行うための会議・打合せの開催

実施日時	会議・打合せの内容	会場	参加状況
23.4.6(水)14.00	大同生命東北営業本部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.4.18(月)16.00	A U 法人会担当部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.5.6(金)14.30	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.5.11(水)11.00	宮城県連厚生委員会	ホテルリッチフィールド仙台	荒副会長・千葉厚生委員長出席
23.5.17(火)15.00	A F L A C 仙台総合支社と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.6.3(金)12.00	A U 法人会担当部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.6.6(月)13.00	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.6.9(木)10.30	第1回厚生委員会	市民活動サポートセンター	17名
23.6.10(金)14.00	A F L A C 仙台総合支社と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.7.8(金)11.30	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.8.4(木)10.30	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.8.10(水)14.00	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.8.24(水)13.30	A F L A C 仙台総合支社と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.9.1(木)12.00	A F L A C 仙台総合支社副支社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.9.1(木)15.30	A F L A C 仙台総合支社と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.9.2(金)14.30	大同生命東北営業本部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.9.5(月)13.00	A U 保険会社法人会担当部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.9.6(火)13.30	宮城県連厚生委員会	大同生命仙台支社	千葉厚生委員長出席
23.9.20(火)16.00	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.10.4(火)17.00	大型総合保障制度40周年感謝の集い『復興のタベ』	メトロポリタン仙台	皆川会長・千葉厚生委員長出席
23.10.5(水)10.30	大同生命仙台支社古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.10.5(水)11.00	A F L A C 仙台総合支社担当者打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.10.7(金)10.30	大同生命仙台支社古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.11.10(木)10.30	第2回厚生委員会	市民活動サポートセンター	12名
23.11.10(木)13.00	大同生命副支社長・A I U 法人会担当部長打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.12.12(月)13.00	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.12.15(木)14.00	A F L A C 仙台総合支社長との打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.12.27(火)13.30	A U 法人会担当部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.12.28(水)10.00	大同生命東北営業本部長・仙台副支社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.1.10(火)9.00	大同生命東北営業本部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.1.10(火)14.30	A F L A C 仙台総合支社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.1.20(金)11.00	大同生命古川営業所長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.1.23(月)13.00	A F L A C 仙台総合支社副支社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.1.23(月)13.00	仙台厚生クリニック事務長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.1.31(火)11.00	大同生命仙台支社副支社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.2.7(火)14.00	宮城県連厚生委員会	大同生命仙台支社	石川局長出席
24.2.16(木)12.00	第3回厚生委員会	芙蓉閣	12名
24.2.16(木)15.30	A U 法人会担当部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.2.21(火)11.30	大同生命東北営業本部長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.2.22(水)13.00	A F L A C 仙台総合支社と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.3.21(水)15.00	大同生命仙台支社副支社長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.3.28(水)9.30	総合南東北病院と打合せ	法人会事務局	白鳥職員対応

⑤会員相互の情報交換並びに交流会に関する事業、経営支援事業及び入会促進に関する事業

実施日時	会員支援を目的とした事業の内容	会場or掲載紙No.	参加状況等	担当機関
23.6.29(水)16.00	『最近の医療事情』 大同生命保険(株)仙台支社副支社長 高橋健二氏	ドライブインおーとり	8名	玉造支部
23.7.12(火)16.00	『東日本大震災にかかる災害関連税制説明会』 古川税務署法人課税第1部門統括国税調査官 中鉢勝亀氏	遠田商工会小牛田事業所	15名	美里支部
23.9.6(火)18.00	優良従業員表彰式	芙蓉閣	51名	総務委員会
24.1.22(日)18.30	青年部会賀詞交換会	鳴子観光ホテル	12名	青年部会
24.1.27(金)15.40	新年企業交流会	芙蓉閣	120名(21名)	研修委員会
24.1.28(土)18.00	女性部会新年祝賀会	芙蓉閣	35名(17名)	女性部会
24.2.3(金)17.30	加美支部新年祝賀会	サンパレスマルト	45名	加美支部
24.2.7(火)17.00	玉造支部新年祝賀会	日富見家	16名6名)	玉造支部
24.2.10(金)17.30	大崎支部新年祝賀会	青柳	10名	大崎支部
24.3.2(金)19.00	青年部会とOBとの懇談会	浅野会館	20名	青年部会
1月1日(日)発行	◇納税表彰と永年勤続役員で役員が受彰	おおさき166号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
3月1日(木)発行	◇和やかに企業交流会を開催 ◇女性部会新年会	おおさき167号	送付・設置・HP掲載	広報委員会
23.4.1(金)~24.3.31(土)	◇会員企業に対するレンタカー制度の紹介(チラシの送付)とHP上に割引バナーを配置		本年度の登録利用者なし	IT委員会・厚生委員会
23.4.1(金)~24.3.31(土)	◇フレッツ光導入助成金お知らせ(ちらしの送付)		助成件数2件	IT委員会
23.4.1(金)~24.3.31(土)	◇日本政策金融公庫による金融相談会の周知(ちらしの送付)		申込件数⇒6件 利用者⇒1件 融資額⇒7,300万円	研修委員会
23.4.1(金)~24.3.31(土)	◇会員企業のHP無料紹介(ちらしの送付)		掲載件数2件	IT委員会

⑤会員相互の情報交換並びに交流会に関する事業、経営支援事業及び入会促進に関する事業を行うための会議・打合せの開催

実施日時	会議・打合せの内容	会場	参加状況
23.4.13(水)14.00	NTT東日本宮城支店担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.5.31(火)15.00	M S O 事務局と打合せ	大崎市東庁舎	石川局長対応
23.9.6(火)18.00	平成23年度優良従業員表彰式の開催	芙蓉閣	51名
23.9.20(火)14.00	NTT東日本宮城支店と打合せ	法人会事務局	石川局長・白鳥職員対応
23.10.5(水)10.30	日本政策金融公庫仙台支店融資担当者と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.11.15(火)16.00	富士通エフ・オー・エム(株)東北支店長と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.12.7(水)14.00	NTT東日本宮城支店と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
23.12.8(木)14.30	ハローワーク古川高橋陽子所長求職活動支援要請来所対応	法人会事務局	皆川会長・石川局長対応
24.1.13(金)10.00	第2回大崎市バイオマス活用推進委員会	大崎市庁舎北会議室	皆川会長出席
24.1.18(水)11.00	NTT東日本宮城支店と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.2.15(水)13.00	NTT東日本宮城支店と打合せ	法人会事務局	石川局長対応
24.2.28(火)13.00	ハローワーク古川高橋陽子所長求職活動支援情報提供来所対応	法人会事務局	石川局長対応
24.3.19(月)13.30	NTT東日本宮城支店と打合せ	法人会事務局	石川局長・白鳥職員対応

法人の諸会議関係

通常総会(本部・支部・部会)

開催日時	会議名	会場	参加者数	担当機関
23.4.26(火)16.00	女性部会平成23年度通常総会	芙蓉閣	14名	女性部会
23.5.9(月)11.30	女性部会臨時総会	古川商工会議所会館	14名	女性部会
23.5.17(火)18.00	青年部会平成23年度通常総会	芙蓉閣	本人27名 来賓13名	青年部会
23.5.27(金)15.30	平成23年度通常総会	芙蓉閣	本人79名・委任状703名・来賓11名	総務委員会
23.6.8(水)10.30	古川支部総会	芙蓉閣	33名	古川支部
23.6.27(月)18.30	涌谷支部総会	わくや天平の湯	13名	涌谷支部
23.6.29(水)17.00	玉造支部総会	ドライブインおーとり	8名	玉造支部
23.7.12(火)17.00	美里支部総会	遠田商工会小牛田事業所	15名	美里支部
23.7.13(水)17.00	加美支部総会	加美町食事処はなや	19名	加美支部
23.7.14(木)16.30	大崎支部総会	鹿島台 開花亭	8名	大崎支部
23.9.12(月)17.00	遠田支部設立総会	遠田商工会小牛田事業所	13名	遠田支部

監査会・理事会・連絡会・総務委員会

開催日時	会議名	会場	参加者数	担当機関
23.4.14(木)10.30	女性部会会計監査会	法人会事務局	本郷副部長他3名	女性部会
23.4.18(月)19.00	青年部会監査会	古川商工会議所会館	15名	青年部会
23.4.19(火)10.00	平成22年度業務&会計監査会	古川商工会議所会館	会=4名 監事=3名	総務委員会
23.4.27(水)10.00	第1回理事会	芙蓉閣	本人25人/委任状25人 法人統括	総務委員会
23.6.14(火)11.00	第1回総務委員会	市民活動サポートセンター	9名	総務委員会
23.10.19(水)10.30	第1回正副会長・委員長・支部長連絡会	市民活動サポートセンター	20名	総務委員会
23.12.2(金)10.30	第1回理事会	市民活動サポートセンター	理事27名・監事1名	理事会
24.3.14(水)10.30	第2回正副会長・委員長・支部長連絡会	吉野作造記念館	14名	総務委員会
24.3.21(水)10.00	第2回理事会	芙蓉閣	理事27名・監事1名	理事会

支部・部会役員会等

開催日時	会議名	会場	参加者数	担当機関
23.4.18(月)19.00	青年部会第1回役員会	古川商工会議所会館	15名	青年部会
23.5.9(月)11.00	女性部会第1回役員会	古川商工会議所会館	8名	女性部会
23.5.11(水)11.00	古川支部正副支部長会議	大山	4名	古川支部
23.6.7(火)19.00	青年部会第2回役員会	古川商工会議所会館	13名	青年部会
23.6.9(木)11.00	女性部会第2回役員会	古川商工会議所会館	8名	女性部会
23.6.15(水)18.00	涌谷支部役員会	遠田商工会涌谷事業所	8名	涌谷支部
23.6.23(木)11.00	加美支部役員会	加美商工会本所	19名	加美支部
23.6.23(木)11.00	大崎支部役員会	大崎商工会三本木本所	15名	大崎支部
23.7.7(木)11.00	古川支部役員会	市民活動サポートセンター	20名	古川支部
23.7.11(月)19.00	青年部会事業企画・社会貢献・親睦交流委員会	カンノビル	5名	青年部会
23.7.25(月)11.00	古川支部正副支部長会議	やぎや	6名	古川支部
23.8.5(金)11.00	古川支部正副支部長会議	法人会事務局	5名	古川支部
23.8.9(火)11.00	美里・涌谷支部統合委員会	遠田商工会小牛田事業所	9名	遠田・涌谷支部
23.8.23(火)11.00	女性部会第3回役員会	古川商工会議所	8名	女性部会
23.8.23(火)14.00	美里・涌谷支部支部統合調印式	遠田商工会小牛田事業所	皆川会長出席	遠田・涌谷支部
23.9.1(木)19.00	青年部会第3回役員会	古川商工会議所会館	10名	青年部会
23.9.11(日)14.30	宮城県連女性部会連絡協議会	遠刈田温泉 さんさ亭	本郷部長他3名出席	女性部会
23.10.6(木)11.00	女性部会第4回役員会	古川商工会議所会館	13名	女性部会
23.10.20(木)19.00	青年部会第4回役員会	古川商工会議所会館	7名	青年部会
23.11.7(月)16.00	玉造支部役員会	ドライブインおーとり	8名	玉造支部
23.11.8(火)11.00	古川支部正副支部長会議	法人会事務局	5名	古川支部

支部・部会役員会等

開催日時	会議名	会場	参加者数	担当機関
23.11.15(火)19.00	青年部会合同委員会	カンノビル	7名	青年部会
23.11.22(火)11.00	大崎支部役員会	大崎商工会三本木本所	6名	大崎支部
23.12.6(火)11.00	女性部会第5回役員会	古川商工会議所会館	6名	女性部会
24.1.12(木)11.00	女性部会第6回役員会	古川商工会議所会館	7名	女性部会
24.1.22(日)16.00	青年部会第5回役員会	鳴子観光ホテル	9名	青年部会
24.2.7(火)10.00	女性部会第7回役員会	古川商工会議所会館	11名	女性部会
24.2.22(水)19.00	青年部会第6回役員会	古川商工会議所会館	12名	青年部会

法人の関係機関等会議への出席

開催日時	会議名	会場	出席者名	担当機関
23.4.12(火)12.00	宮城県連第1回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長出席	総務委員会
23.4.15(金)16.00	宮城県青連第1回部会長会議	江陽グランドホテル	高橋部会長出席	青年部会
23.4.18(月)11.00	東北六県連監査会	新仙台ビルディング	皆川会長出席	総務委員会
23.4.21(木)14.00	宮城県連会長懇談会	新仙台ビルディング	皆川会長出席	総務委員会
23.5.9(月)11.00	宮城県連総務委員会	ホテルリッチフィールド仙台	佐藤俊明副会長 松倉総務委員長出席	総務委員会
23.5.11(水)18.30	大崎ブロック商工青年部通常総会	古川商工会議所会館	高橋部会長他1名出席	青年部会
23.5.12(木)12.00	宮城県女連第1回連絡協議会	江陽グランドホテル	菅野副部会長他4名出席	女性部会
23.5.13(金)14.00	東北六県連理事会	仙台国際ホテル	皆川会長出席	総務委員会
23.5.17(火)15.00	宮城県連第1回理事会	新仙台ビルディング	皆川会長・佐藤俊明副会長 三塚副会長出席	総務委員会
23.6.1(水)14.00	宮城県連通常総会	ホテルメトロポリタン仙台	皆川会長他11名出席	総務委員会
23.6.14(火)16.15	全法連功労者表彰式	帝国ホテル	皆川会長出席	総務委員会
23.6.17(金)14.00	宮城県連第1回事業・広報委員会	大同生命仙台支社	菅原事業委員長・皆川会長 山家広報委員長出席	総務委員会
23.6.20(月)18.00	古川商工会議所青年部総会	芙蓉閣	小野寺副部会長他1名出席	青年部会
23.6.29(水)11.00	大崎地域税務関係団体連絡協議会定時総会	古川商工会議所会館	佐藤俊明副会長出席	総務委員会
23.6.30(木)15.00	宮城県連第2回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長出席	総務委員会
23.7.4(月)16.30	東北税理士会古川支部総会	芙蓉閣	皆川会長出席	総務委員会
23.7.12(火)13.30	宮城県女連第1回部会長会議	大同生命仙台支社ビル	本郷部会長・白鳥職員出席	女性部会
23.7.15(金)12.30	全法連第1回広報委員会	全法連会館	皆川会長出席	総務委員会
23.7.15(金)15.00	宮城県青連第2回部会長会議	パレスリゾート白石蔵王	戸村部会長出席	青年部会
23.7.15(金)16.00	宮城県青連第1回連絡協議会	パレスリゾート白石蔵王	戸村部会長他3名出席	青年部会
23.7.22(金)13.30	青森県連事務局職員研修会	青森県まかど温泉富士屋ホテル	石川局長出席講師	総務委員会
23.7.29(金)13.00	宮城県連公益法人制度改革作業部会	新仙台ビルディング	石川局長出席	総務委員会
23.7.29(金)15.00	宮城県連第3回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長出席	総務委員会
23.8.26(金)12.00	全法連モデル単位会勉強会	全法連会館	石川局長出席	総務委員会
23.8.25(木)10.30	仙南法人会事務局研修来会	法人会事務局	石川局長対応 来所職員数3名	総務委員会
23.8.31(水)13.30	宮城県連第4回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長出席	総務委員会
23.9.9(金)13.00	宮城県連第2回理事会	仙台国際ホテル	皆川会長 三塚副会長出席	総務委員会
23.9.9(金)14.00	宮城県連役員職員研修会	仙台国際ホテル	皆川会長他7名出席	総務委員会
23.9.30(金)18.00	宮城県連第5回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長出席	総務委員会
23.10.11(火)14.00	宮城県連公益法人制度検討委員会	大同生命仙台支社	皆川会長出席	総務委員会
23.10.21(金)16.00	宮城県青連部会長会議	仙台市・白萩	戸村青年部会長出席	青年部会
23.11.7(月)13.30	宮城県連事務局職員研修会	仙台南法人会事務局	石川局長・西原職員出席	総務委員会
23.11.11(金)14.30	東北六県連会長懇談会	江陽グランドホテル	皆川会長出席	総務委員会
23.11.11(金)15.50	東北六県連運営協議会	江陽グランドホテル	皆川会長他4名出席	総務委員会
23.11.17(木)14.00	宮城県連第6回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長出席	総務委員会
23.11.22(火)11.00	宮城県連総務委員会	新仙台ビルディング	松倉総務委員長出席	総務委員会
23.11.24(木)16.00	栗原法人会社団化30周年記念式典	グランドホテル浦島	佐藤筆頭副会長出席	総務委員会
23.12.2(金)13.30	宮城県連事務局職員研修会	大同生命仙台支社	西原職員出席	総務委員会
23.12.15(木)14.00	宮城県連第5回公益法人制度改革対応検討委員会	大同生命仙台支社	皆川会長出席	総務委員会
23.12.16(金)13.30	宮城県連第7回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長出席	総務委員会
24.1.12(木)11.00	大崎税団協定例会	古川商工会議所会館	三塚副会長出席	総務委員会
24.1.12(木)13.00	全法連賀詞交換会	帝国ホテル	皆川会長出席	総務委員会
24.1.20(金)16.00	宮城県連合同委員会	メルパルク仙台	皆川会長他3名出席	総務委員会
24.2.2(木)12.30	全法連第2回広報委員会	全法連会館	皆川会長出席	総務委員会
24.2.8(水)14.00	宮城県女連第2回連絡協議会	大同生命仙台支社	本郷部会長・白鳥職員出席	女性部会
24.2.9(木)10.00	東北4県事務局職員研修会	大同生命仙台支社	西原職員出席	総務委員会
24.2.14(火)14.00	宮城県連第3回理事会	大同生命仙台支社	皆川会長 佐藤筆頭副会長出席	総務委員会
24.2.21(火)14.00	宮城県連事業・広報委員会	大同生命仙台支社	菅原研修委員長・皆川会長 山家広報委員長出席	総務委員会
24.2.24(金)12.00	宮城県女連第3回連絡協議会	江陽グランドホテル	本郷部会長他4名出席	女性部会
24.2.28(火)16.00	宮城県連会長懇談会	仙台ウェスティンホテル	皆川会長出席	総務委員会
24.2.29(水)13.30	宮城県連第8回事務局長会議	新仙台ビルディング	石川局長出席	総務委員会

法人の関係機関等会議への出席

開催日時	会議名	会場	出席者名	担当機関
24.3.2 (金)14.00	宮城県連総務委員会	新仙台ビルディング	松倉総務委員長出席	総務委員会
24.3.28 (水)14.00	宮城県連第4回理事会	仙台ガーデンパレスホテル	皆川会長 佐藤筆頭副会長 三塚副会長出席	総務委員会

その他の会議及び行事等への出席

開催日時	会議名	会場	出席者名	担当機関
23.6.16 (木)13.30	NPO 法人宮城マネジメント協会『地域主要団体懇談会』	市民活動サポートセンター	石川出席	総務委員会
23.6.28 (火)9.00	古川商工会議所会館防災訓練	古川商工会議所会館	事務局職員3名出席	総務委員会
23.8.19 (金)12.00	菅原博元宮城県連会長お別れの会	江陽グランドホテル	皆川会長出席	総務委員会
23.11.3 (木)9.30	大崎市表彰式・震災復興大会	大崎市市民会館	皆川会長出席	総務委員会
23.11.11 (金)11.00	平成23年度納税表彰式	芙蓉閣	皆川会長 佐藤筆頭副会長出席	総務委員会
23.12.20 (火)9.00	古川商工会議所会館防災訓練	古川商工会議所会館	石川局長&西原職員参加	総務委員会
24.1.4 (水)17.30	大崎市新年祝賀会	芙蓉閣	皆川会長出席	総務委員会
24.1.25 (水)18.00	NPO 法人宮城マネジメント協会新年交流会	芙蓉閣	皆川会長出席	総務委員会
24.1.29 (日)16.00	加美商工会青年部新年会	サンパレスマルト	戸村部会長他3名出席	青年部会
24.2.8 (水)17.30	大崎市工業関係団体新春交流会	グランド平成	皆川会長出席	総務委員会

## 定款第4条第1項

### (1) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業 平成24年度税制改正要望意見の具申

当法人の税制委員会が中心となって検討の上、平成24年度税制改正予防意見を社団法人宮城県法人会連合会及び公益財団法人全国法人会総連合に対し提出した。

社団法人宮城県法人会連合会

## 平成24年度税制改正に関する提言

### 《はじめに》

本年3月11日に発生した千年に一度といわれる東日本大震災は、巨大津波と原発事故を伴い広範囲に未曾有の被害をもたらした。日本経済はリーマン・ショック後の大底から本格的回復軌道に乗る矢先だっただけに、その影響は計り知れない。このため、震災復興は国民挙げての被災地支援であると同時に経済再生に欠くことのできない国家課題となった。日本人の心に深く刻まれた「3・11」への対応を誤れば、間違いなく歴史に大きな汚点を残すであろう。

これまでの復旧・復興過程をみると、寸断されたサプライチェーン（供給体制）の回復で示されたような民間の対応スピードに比べ、本格的復興予算の編成などにみられる行政の対応はあまりに鈍く遅いといわざるを得ない。その原因はひとえに政治の混乱に根ざしていると指摘されており、政治機能の回復は一刻の猶予も許されない状況にある。

一方、わが国は先進国で最速のスピードで進む少子高齢化と、これも先進国で突出して悪化した財政の健全化という構造問題に直面している。この二つの問題は密接につながっており、政府も社会保障と税の一体改革についての成案をまとめた。しかし、実行に向けた明確な担保と道筋が示されたとは言いがたい。

国民の不安を払拭する社会保障制度の構築は消費と投資を促す成長政策の意味合いも持つ。財政健全化にも同じことが言える。ギリシャの財政危機に端を発したソブリンリスク（政府債務への不信）が米欧に広がっていることを考えれば、破綻寸前にあるわが国財政の再建はまさに待ったなしである。

中小企業を取り巻く環境も大震災、原発事故を機に一段と厳しさを増している。地域経済と雇用の担い手である中小企業の活性化なしに日本経済の再生はあり得ず、その対策は極めて重要である。

本提言はこうした危機感の下にまとめたものである。

### 《基本的な課題》

#### I. 東日本大震災からの復興に向けて

今回の大震災の特徴は、巨大津波が東北3県を中心に500キロに及ぶ沿岸部の街を根こそぎ飲み込んで生活を奪い、2万人を超す死者、行方不明者を出したことにある。加えて原発事故による放射能汚染が広範囲に及び、風評被害も重なって農水産・畜産物に大打撃を与えた。その痛みは全国民が等しく共有するところである。

一方で、中小企業を含めたサプライチェーンの寸断が世界のものづくりに影響したように、日本の高度で複雑な部品が大きな底力をもっていることも再認識させた。一刻も早く復旧、復興に道筋をつけることは、被災地域の生活再建だけでなく日本経済の再生にもつながるといえる。そのためには、復興構想会議の提言にもある通り、新たな街づくりから規制緩和までを多角的にスピード感をもって進める必要がある。

復興財源については、今を共に生きる我々が、我々の責任において負担することを大前提とすべきである。まず不要不急の歳出の見直しと無駄の削減を徹底的に実施し、それでも

不足する場合には臨時的な増税もやむを得ないものとする。

震災特例法の施行等により、すでに被災地の復旧、復興のため多岐にわたる税制上の支援が実施されているが、引き続き被災地企業(これと取引のある者も含む)に適切な措置を講じるよう求める。

## 1. 復興財源について

### (1) 増税を実施する場合の期間

復興債の償還財源として臨時増税措置を採る場合は、国民の理解を得た上で復興後の経済に重荷にならないよう短期とすべきであり、政府の復興基本方針が想定しているような期間(5～10年)では長すぎると考える。また、増税開始時期も、極力、景気に悪影響を及ぼさないよう配慮する必要がある。

### (2) 増税税目についての留意点

所得税、法人税の増税は、国内産業の空洞化や雇用、消費に悪影響を及ぼす恐れがあることから問題がある。税収の規模と安定性、さらに景気に対する中立性等の観点から、消費税が最も適していると考えられる。

その場合、被災者も同等に消費税を負担することになるが、何らかの配慮的措置を講じる等して、その理解を得ることが必要である。

## 2. 震災復興に向けた各種支援の拡充

### (1) 被災地企業の法人税を一定期間、減免

被災地域からの企業の移転、流出の防止や他地域からの企業誘致の促進、雇用の確保などの観点から、被災地域の企業の法人税を一定期間、減免する等の措置が必要。

### (2) 固定資産税の弾力的運用

固定資産税について、被災実態を十分に考慮した評価額の改定・適用と、課税の減免措置拡充を求める。

### (3) 特区の創設

被災地域の復興をはかるため、土地利用など各種の規制を緩和するとともに、税制・財政等の支援を行う「特区」を創設すべきである。

## II. 社会保障と税の一体改革

わが国の少子高齢化は先進国で最速のスピードで進んでおり、持続可能な社会保障制度の構築は喫緊、かつ最大の課題である。すでに「給付」と「負担」の間に大きなギャップが生じており、それが先進国の中でも突出した財政悪化となって反映されている。しかも、「団塊の世代」が年金受給開始年齢に達するなど、そのギャップは急速に拡大しようとしている。このままでは社会保障制度も財政も持続困難になるのは明白といえよう。

これらは国民に将来不安をもたらしており、生産年齢人口の減少と人口全体の減少による市場規模の縮小懸念も相まって、成長の大きな下押し圧力になる恐れが指摘されている。そういう意味でも、「安心」を与える持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立は、消費や投資を促し活力ある経済社会づくりにつながると考える。

政府が「社会保障と税の一体改革」案をまとめたのを機に、社会保障制度と財政健全化に対し改めて以下のことを求めておきたい。

### 1. 社会保障制度に対する基本的考え方

わが国の社会保障制度は先進国の中では「中福祉」に位置し、国民負担率は米国に次ぐ「低負担」である。この「給付」と「負担」をバランスさせるには、既存の給付のあり方を見直すとともに、負担についても「中負担」にする必要がある。その財源は安定的でなければならない。安定財源確保にあたっては「保険料負担と税負担のあり方」や「世代間・世代内の公平」などを考慮する必要がある。そうした国民的合意がなければ、将来にわたり持続可能な社会保障制度の確立はできないからである。

- (1) 財政赤字を加えた潜在的国民負担率は、将来にわたり50%程度にとどめるべきである。そのためには「自助」と「公助」の役割分担や、給付の効率化も極めて重要になる。
- (2) 社会保障の安定財源としては、政府の一体改革案が示したように消費一般に広く公平に負担を求め、かつ税収が景気に左右されにくい消費税が適しており、その税率の段階的引き上げはやむを得ないと考える。  
国民に負担増を求めるためには、行財政改革のさらなる徹底や、景気への十分な配慮がされるなど国民各層の合意を得るための努力が必要であることは言うまでもない。
- (3) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

## 2. 財政健全化に向けて

指摘したように、財政の健全化は持続可能な社会保障制度の構築と両立させねばならない重要な課題である。国と地方の長期債務残高は国内総生産(GDP)比で1.8倍と、市場でソブリンリスクが問われている米国やイタリアなどよりはるかに悪化している。にもかかわらず、現在の財政健全化目標でさえ、これら先進国よりスピードが遅く厳しさに欠けている。

成長戦略の実施とともに、聖域なき歳出の改革と社会保障と税の一体改革案で示された消費税の段階的引き上げなどの歳入改革を同時に実施しない限り、破綻は避けられないとの危機感が求められる。

- (1) 政府の財政運営戦略にある—①国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比を2015年度半減、20年度黒字化②債務残高対GDP比を21年度から引き下げ—という健全化目標を着実に達成すべきである。
- (2) 国債の利払い費だけでも年間10兆円に達するわが国の財政は金利上昇に脆弱な体質となっており、国債の信認確保は極めて重要である。現在の長期金利が低いのは国債が国内消化されているとの側面だけでなく、日本には十分な増税余地があるためと市場が見ている点に留意が必要である。

## 3. 行財政改革の徹底

厳しい経済状況にあるにも関わらず、震災復興と社会保障制度の財源確保のためには増税やむなしとの考え方を示した。それは、国・地方におけるぎりぎりまでの行財政改革が行われることを前提としている。

しかしながら、改革の取組みは極めて不十分であり、国民は改革の先送りをもはや許さないことは明らかである。国会・地方議会は国民に痛みを求める前に「まず隗より始めよ」との認識の下、自ら身を削る覚悟を明確に示すことが出発点となろう。

直ちに、以下の諸施策について期限を定めて改革を断行するよう求める。

- (1) 国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制
- (2) 国・地方公務員の人員削減、人件費の抑制
- (3) 特別会計と独立行政法人の見直しによる無駄の削減
- (4) 民間活力を阻害する各種規制は大胆に改廃し、民間にできることは民間に任せ成長につなげる

## 4. 税制の抜本改革のあり方

わが国の税制は先の抜本改革から20年以上が経過した。この間に少子高齢化や人口減少社会、グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化が急進展し、新たな抜本改革が不可欠となった。改革に当たっては所得、消費、資産の課税バランスを図ると同時に、国際間の経済取引の増大や多様化の観点、諸外国の租税政策等との国際的整合性、成長と雇用を創出するという視点等を踏まえることが重要であり、特に後述する法人税の改革は喫緊の課題と考える。

## 5. 共通番号制度の早期導入

共通番号は、電子商取引の普及や金融商品の多様化、国際化が進むなか、資産の移動把握、金融所得の一体課税における損益通算の適正執行、医療や年金など社会保障制度における個人情報などを一元管理する上で、極めて有効な制度と考える。それは行政サービスの効率化だけでなく、サービスを享受する国民にとっても大きなメリットがある。

以下の点を踏まえた上で、共通番号制度の早期導入に向け、積極的な検討を進めるよう求める。

- (1) 制度の創設、維持にかかるコストの明確化
- (2) 税務情報などプライバシー保護のための法整備
- (3) 税務面のみならず社会保障分野にも活用するなど、納税者の利便向上に配慮

## Ⅲ. 経済活性化と中小企業対策

平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、「2020年には名目成長率3%、実質成長率2%を上回る成長、2011年度中には消費者物価上昇率をプラスに転じ、早期に失業率を3%台に低下させる」との目標を掲げているが、具体的政策の実効性には懸念も生じており、目標到達に対する不透明感が拭いきれない。

また、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンは急回復しつつあるものの、原発事故による電力不足が将来にわたって続く懸念から生産の海外移転が加速する可能性も指摘されており、わが国の経済活動に大きな制約をもたらしている。

成長戦略に盛り込まれた医療や農業など新たな成長分野育成に大胆な規制緩和を実施すると同時に、企業が将来に向かって活力を維持し、雇用確保などの社会的責任を果たすことができるよう税制環境を整備する必要がある。

### 1. 法人税率の引き下げ

アジア、欧州各国では、近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを図るため、法人税率の引き下げが行われており、わが国との税率較差が拡大している。

また、法人税に社会保険料を加えた企業負担の国際比較では、わが国は必ずしも高くないとの指摘もあるが、年々、社会保険料が引き上げられていく状況を加味すると、企業の負担感が高まっている。こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が促進され、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。

こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきである。

- (1) 平成23年度税制改正法案に盛り込まれた法人実効税率5%引き下げは法案通りの成立を求める
- (2) 法人税率のさらなる引き下げにより、早期に欧州、アジア主要国並みの30%以下の実効税率とするよう求める
- (3) 法人税における租税特別措置については、課税ベースの拡大により公平な課税を確保すべきであるとの観点から、本来、時限的な措置でありながら、長期にわたり存続している措置は検証を行う必要がある。その上で、政策目的を達した措置は廃止し税率の引き下げに向けるべきである。
- (4) 中小企業の軽減税率の恒久化と適用所得金額の引き上げ  
中小企業の担税力を踏まえると、中小法人に適用される軽減税率18%を引き下げ、さらに時限措置ではなく、これを恒久化するよう求める。

また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げるよう求める。

### 2. 事業承継税制の拡充

わが国の企業の大宗を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。



平成21年度税制改正で創設された相続税、贈与税の納税猶予制度は、その適用要件が厳しく設定され、積極的な利用が困難との声が多い。

中小企業の円滑な事業承継をはかる観点から、中小企業の実情、実態に即した税制の構築が必要である。

(1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

- ①適用申請時と適用後に求められる煩雑な各種手続きの簡素化
- ②5年間の雇用8割維持の要件緩和(今回の震災など不測の事態が生じた場合を含む)
- ③対象会社の拡大
- ④制度適用の株式総数の上限(3分の2)の撤廃
- ⑤死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度

(2) 親族外への事業承継に対する措置の創設

親族外承継も重要な課題であり、円滑な承継を支援するとの観点から、所要の措置を講じる必要がある。

(3) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

欧州主要国では相続税体系は多様ながら、事業承継税制を優先させるとの考え方は一致しており、各種特例や優遇措置が整備されている。

平成21年度税制改正で創設されたわが国の納税猶予制度は、こうした欧州主要国の税制と比較して、内容、要件などが不十分である。

わが国においても、「事業用資産を一般資産と区分し、事業用資産の課税を軽減あるいは免除する」本格的な事業承継税制の創設を求める。

### 3. 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は、わが国経済の礎であり、また、地域経済の担い手である。その中小企業が時代や環境の変化、特にグローバル化の流れの中で、その存在を確保し、社会経済への貢献を続けることができるような税制の確立が求められる。

(1) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する以下の措置は本則化するよう求める。

- ① 中小企業投資促進税制
- ② 中小企業等基盤強化税制
- ③ 少額減価償却資産の即時償却

(2) 交際費課税の見直し

交際費は、本来、企業経営における必要性から支出されるものであり、経費性、損金性が認められるものである。交際費課税が租税特別措置法で創設された昭和29年当時とは、わが国の時代背景も大きく変化しており、その政策目的は既に形骸化しているものと判断される。平成21年度税制改正において、中小法人に対する交際費の定額限度額が400万円から600万円に引き上げられたが、企業の消費を促し、景気回復に役立てるとの観点からも、以下の見直しを求める。

- ① 定額限度額のさらなる引き上げ
- ② 損金不算入割合10%の撤廃
- ③ 資本金規模に関わらず一定の損金算入を認める

(3) 役員給与の損金算入の拡充

① 役員給与は原則損金算入とすべき

現行税制では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきである。

② 同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき

経営者の経営意欲を高め、企業活力を与える観点から、同族会社における役員の利益連動給与についても、一定要件のもと、損金処理を認めるべきである。

## IV. 国と地方のあり方

わが国の中央集権的システムはすでに経済社会の現状に適合しなくなっており、行財政面の非効率化のみならず、地域経済の活性化をも阻害するに至っている。そういう意味で地方分権は必然的流れであるが、その際にはまず国と地方の役割分担を明確化し、税財政や行政のあり方を考えねばならない。

国と地方は行政を担う「車の両輪」であり、一方だけに負担を偏らせることがあってはならない。国の財政が地方よりはるかに悪化している現状を考えれば、いかに地方が国依存から脱却し、自立・自助の体質を構築するかが重要である。それが地域活性化、さらにはわが国経済社会に活力を与えることにつながると考える。

(1) 広域行政による効3.0万人程度)の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進すると共に、議員定数削減や行政のスリム化などの合併メリットを追求する必要がある

(3) 地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数が是正されつつあるものの、手当などを含めると依然としてその水準は高く、適正水準への是正が必要

(4) 地方議会は、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべき

(5) 地方の自立・自助を推進する観点から地方交付税を中心とした三位一体改革をさらに進めると同時に、適正な課税自主権を発揮すべき

## V. その他

### 1. 環境問題に対する税制上の対応

平成23年度税制改正で石油石炭税に上乗せ税率を課す「地球温暖化対策のための課税の特例」が盛り込まれたが、法案は棚上げ状況にある。

環境問題にかかる税制上の対応については、国内外における議論の動向、地球温暖化をはじめとする環境政策等の重要性、石油税や揮発油税など既存の税制措置との調整をはかりつつ、国・地方の役割等、幅広い観点で、白紙からの再検討を行うべきである。

### 2. 納税環境の整備

行財政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減をはかるため、国税と課税基準を同じくする法人事業税、法人・個人の道府県民税、市町村民税の申告納税手続きにつき、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るよう求める。

### 3. 租税教育の充実

税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税をきちんと払い、税の用途についても厳しく監視する必要がある。しかしながら、税の意義や、税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解しているとはいえない。このため、学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の高揚を図っていくことが必要である。

法人会においては、学童などを対象とした租税教育活動として、青年部会による「全国一斉行動」や女性部会の「税に関する絵はがきコンクール」などを実施しており、今後もさらに積極的に取り組むこととしている。

## 《税目別の具体的意見》

### 1. 所得税関係

(1) 所得税のあり方

① 基幹税としての財源調達機能を回復すべき

所得税は国民がその所得に応じて負担するという税の基幹とも言うべき税目であるが、各種控除の拡大などにより空洞化が指摘されて久しい。

また、グローバル競争や就業形態の多様化などの経済社会の構造変化などから、非納税者が増加する傾向もある。基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、

所得税・住民税は広く国民全体で負担していくものとするべきである。

② 個人住民税の均等割り、応益負担原則の観点から適正水準とするべき

## (2) 各種控除制度の整理・統合

平成23年度税制改正では、所得再分配機能強化の観点から、成年扶養控除、給与所得控除の上限設定など、増税方向での改正が予定されたが、本法案は未成立の状況である。

各種控除は、社会構造の変化に対応した合理的なものとするべきあり、まずは、23年度改正案を白紙に戻し、累次の改正で複雑化している諸控除の整理・合理化を図るとの観点から見直しを優先すべきである。

## (3) 少子化対策

少子化対策は、保育所の充実など、本来的には財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、その一環として税制の果たす役割も大きい。子どもが多くなれば世帯の税負担が軽減されるような税額控除制度の創設や、フランス等で実施されているN分N乗方式の導入なども検討課題であろう。

## (4) 金融所得一体課税

所得税制は、現行の10種類に区分した所得類型を統合、簡素化することが望ましい。平成20年度税制改正における金融所得に対する損益通算の特例は、その第一歩と考えられるものの、小幅な改正で十分ではない。

経済の活性化の観点からも幅広い金融商品を対象にした金融一体課税の制度拡充を求める。

## 2. 法人税関係

### (1) 同族会社の留保金課税制度の廃止

同族会社の留保金課税は、平成19年度税制改正で出資金1億円以下の会社がその適用対象から除外され、中小企業における同族会社の留保金課税は実質的に撤廃されたが、課税制度そのものは未だ存続している。個人所得税とのバランスを図るために設けられた本制度の意義は既に失われており、廃止を求める。

### (2) 「中小企業者に対する法人税率の特例」の適用範囲見直しは行うべきではない

平成23年度税制改正大綱において検討事項とされた中小企業者に対する法人税率の特例（軽減税率）と租税特別措置の適用範囲の見直しについては、中小企業の活力増大と成長の促進に資するとの観点から、見直しは行うべきではないと考える。

## 3. 相続税・贈与税関係

### (1) 相続税の課税強化は行うべきではない

平成23年度税制改正では、格差是正の観点から、相続税の基礎控除額の引き下げ、最高税率の引き上げが盛り込まれたが、法案未成立のまま棚上げの状況にある。国際的にみても、わが国の相続税の租税負担率は主要各国とほぼ同一水準にあり、その課税強化は容認し得ない。

### (2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべき

#### ① 贈与税の税率構造、基礎控除の見直し

平成23年度税制改正で直系卑属と一般に分けた税率構造の見直しが行われることとなっていたが、法案は未成立の状況にある。

個人資産の世代間移転を促進する観点からの改正であるが、その内容は限定的であり、税率構造や基礎控除の見直しなど贈与税のあり方まで踏み込んだ見直しが必要である。

#### ② 相続時精算課税制度の拡充

資産の世代間移転とその有効活用による経済の活性化に加え、事業承継にも資するとの観点から、平成23年度税制改正で受贈者に孫を加えること、贈与者の年齢を60歳以上に引き下げるなど、適用要件の見直しが行われたが、法案は未成立の

状況にある。

早期の法案成立をはかるとともに、特別控除額 2,500 万円を引き上げるなど、さらなる制度の拡充を求める。

#### 4. 消費税関係

- (1) わが国の危機的な財政状況を考慮すると、消費税率の引き上げはやむを得ないが、行財政改革の徹底、歳出入の見直しが前提であり、かつその実施時期は景気への配慮が必要である。
- (2) 消費税を社会保障目的税とすることは慎重であるべき  
消費税を社会保障目的税とすることについては、税収の用途を特定の支出に限定することとなり、財政の硬直化を招く恐れがあり慎重に考えるべきである。  
しかしながら、現在、消費税の税収が実質的に年金など社会保障財源に充てられていることを考慮する必要がある。今後、消費税率を引き上げる際には、社会保障支出と負担の関連を明確にして国民の理解を得るべきである。
- (3) 当面は単一税率が望ましい  
消費税の税率は、事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から、基本的には単一税率が望ましい。  
なお、インボイス導入の議論については、単一税率であれば、現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものとする。
- (4) 消費税の滞納防止  
租税全体の滞納に占める消費税の割合は依然として高く、国民に消費税に対する不信感を与える一因ともなっている。本来、消費税は預り金的な性格を有する税であることから、その滞納発生未然防止として、制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

#### 5. 地方税関係

- (1) 固定資産税の抜本的見直しを求める  
固定資産税に対しては、長期的な地価の下落にも関わらず負担感が高いとの声が多い。評価方法および課税方式の抜本的見直しを求める。
  - ① 宅地の評価は「収益還元価格」で評価すべき
  - ② 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直すべき
  - ③ 納税事務の負担軽減に鑑み、償却資産の評価は法人税の減価償却制度と連動した制度とすべき
  - ④ 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制を一元化すべき
- (2) 事業所税は二重課税であり、廃止を求める  
平成 15 年度改正において新增設分に対して課せられる事業所税は廃止されたが、「事業にかかる事業所税」は存続している。市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止を求める。
- (3) 市町村民税の超過課税は課税の公平を欠くため解消すべきである  
地方税における市町村民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を対象として課税されており、十分な説明もないまま恒久的に課税を実施している自治体もある。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。
- (4) 法人に対する安易な法定外目的税は課すべきでない  
法定外目的税は、環境対策の観点から導入されているケースも多いが、こうした独自課税の実施にあたっては、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

## 6. その他

### (1) 配当に対する二重課税の排除

配当については、現行の配当控除制度で法人税と所得税の二重課税の調整が行われているものの不十分であり、さらなる見直しを求める。

### (2) 電子申告について

国税電子申告(e-Tax)の利用件数は、年々拡大してきているが、まだまだ利用率としては不十分であり、その普及に取り組んでいく必要がある。

さらなる利用促進に向けて、制度の一層の利便性を高めるとともに、地方税の電子申告(eLTAX)との一体化の検討、インセンティブとしての法人・個人に対する恒常的な税額控除制度の創設等の税制措置を求める。

## 《個別法令・通達関係》

### I. 法令関係

#### 1. 所得税関係

[土地・建物等の損益通算]

(1) 土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算および繰越控除を認めること。

[不動産所得の負債利子の損益通算]

(2) 土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっているが、この取扱いはバブル期の措置として設けられたものであり、また所得の計算上、本来認められるべきものであることから損益通算を復活すること。

[医療費控除]

(3) 医療費控除については、最近の医療費の実態に即して、最高限度額を300万円(現行200万円)に引き上げること。

[源泉納付]

(4) 源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日(現行1月10日)とすること。

[財産債務明細書]

(5) 財産債務明細書の提出を要する所得基準2,000万円は、昭和47年度改正以降相当期間を経過しているため、4,000万円に引き上げること。

#### 2. 法人税関係

[無形減価償却資産]

(1) 電算機のソフトウェアは無形減価償却資産として5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し、期間を3年に短縮すること。

[少額減価償却資産]

(2) 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃し、制度を恒久化すること。

[引当金の損金算入]

(3) 引当金について、次のとおり損金算入を認めること。

① 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。

② 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。

[電話加入権の損金算入]

(4) 電話加入権については、自動車電話加入権や携帯電話加入権がすでに非償却資産から減価償却資産に変更されていることもあり、同様の扱いとすること。

[耐震補強等に係る工事を実施した場合の優遇措置]

- (5) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

[法人税の延納]

- (6) 不況時等における資金繰りに考慮し、昭和59年に財源対策等から廃止された法人税の延納制度を復活すること。なお、その際併せて利子税率を軽減すること。

[申告書の提出期限]

- (7) 会社法上の諸手続きを含めた決算事務を2か月以内に完了することが困難であるため、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3か月以内(現行2か月以内)とすること。

### **3. 相続税・贈与税関係**

[保険金・死亡退職金の非課税限度額]

- (1) 保険金・死亡退職金の非課税限度額については、昭和63年度の改正で法定相続人一人あたり500万円とされたが、相当期間経過しているため、1,000万円に引き上げること。

[相続財産からの控除]

- (2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用(遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等)は、相続税の課税財産から控除すること。

[被相続人の保証債務の弁済]

- (3) 相続後の一定期間内に保証債務の履行があり、その求償権の行使が不能の場合、更正の請求ができるようにすること。

[贈与税の配偶者控除]

- (4) 贈与税における居住用不動産の配偶者控除額2,000万円は、昭和63年以来据え置かれているため、3,000万円に引き上げること。

### **4. 消費税関係**

[消費税の確定申告書の提出期限]

- (1) 消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内(現行2か月以内)とすること。

なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。

[消費税の届出書の提出期限]

- (2) 消費税の各種届出書の提出は、消費税の申告・納付上、納税者にとって重要な事項であるが、その提出の失念により納税者が思わぬ不利益を被ることがあり、また、慎重な判断をする必要な場合もあることから、前課税期間の消費税の確定申告書の提出期限(現行は課税期間の開始日の前日)まで延長すること。

### **5. 印紙税関係**

[印紙税]

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など、取引慣行の変化に伴い、課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くため廃止すること。

### **6. 地方税関係**

[固定資産税の免税点]

- (1) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げること。

[法人事業税]

(2) 法人事業税について次のとおり改正すること。

- ① 資本金1,000万円以上で3都道府県以上に事業所を有する法人の法人事業税については、所得金額別の標準税率が適用されず一律に9.6%の税率となっているが、この制度を廃止すること。
- ② 二以上の地方自治体に事務所または事業所を有する法人の法人事業税・住民税の申告納税は、本店所在地において一括して行うことができるようにすること。

[個人住民税]

(3) 納入先市区町村が複数ある場合の個人住民税の特別徴収については、特別徴収義務者の事務の簡素化等に資するため、納入先市区町村別の明細書を添付することにより、当該事業所を所轄する市区町村において、一括納入ができるようにすること。

また、併せて地方税の申告書・納付書の規格、様式の統一を図ること。

[欠損金繰戻し還付制度・延納制度]

(4) 住民税・事業税についても、法人税と同様に欠損金繰戻し還付制度を創設すること。  
また、地方税にも延納制度を設けること。

[償却資産]

(5) 固定資産税のうち、償却資産の評価にあたっては、納税者の事務負担軽減の観点から、法人税の減価償却資産と連動させ、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。

## 7. その他

[更正請求]

(1) 更正請求をすることができる期間を1年以内から5年以内とすること。

## II. 通達関係

### 1. 法人税関係

[修繕費]

(1) 資本的支出と修繕費の区分が不明確である場合の形式的区分基準について、修繕費としての認定の範囲を次のとおり改めること。

- ① 修理・改良等に要した金額が100万円(現行60万円)に満たない場合
- ② 修理・改良等に要した金額が取得価額のおおむね20%(現行10%)相当額以下である場合

[交際費]

(2) 社会慣習上その支出を避け難い慶弔費で、常識上相当と認められる金額(1件当たり1万円程度)については、交際費課税の対象から除外すること。

[借地権]

(3) 相当の地代の認定基準概ね6%程度については、地代の収益状況および金利水準の変化に応じて見直しを行い、当面3%程度に引き下げること。

### 2. 相続税関係

[取引相場のない株式の評価]

- (1) 類似業種比準方式の斟酌率を、中会社および大会社についても50%に引き下げること。
- (2) 純資産価額方式による評価にあたっては、従業員退職金の期末要支給額の全額を負債として取り扱うこと。

## 陳情先

大崎市長 伊藤康志殿・大崎市議会議長 三神祐司殿  
衆議院議員 石山敬貴殿

### 平成23年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本会は、「健全な納税者団体」であるとともに、「よき経営者を目指すものの団体」として、企業経営と社会の健全な発展に貢献しようとする公益法人であります。

さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して、建設的な意見を提言し、その実現を訴えており、本年度も別紙のとおり、「平成23年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお酌み取り頂き、その実現に格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

#### 法人会とは

##### 1. 法人会の沿革

- 1) 昭和22年に、それまでの賦課課税制度から申告納税制度へと大きな転換が図られました。申告納税制度は納税者自らに税を計算し納税することを求めるものですが、戦後の混乱下での新制度移行には多大の懸念がありました。このため、納税者自身が団体を結成し、その活動を通じて税知識の普及と納税意識の高揚を図ることの必要性が認識され、企業経営者の間から自発的に法人会が誕生しました。
- 2) 法人会はその後、確固たる組織基盤を確立し、社会的にも存在意義を認識して頂きながら、その活動を一層充実したものとしたいとの願いを込め、国税当局を主務官庁として、民法34条に基づく公益法人化を図ることとしました。昭和39年に葛飾法人会(東京)が初の社団化を成し遂げ、その後、平成4年をもって全国442会のすべてが社団化を達成しました。

##### 2. 法人会の活動

法人会は、民間における税の分野でのオピニオンリーダーを目指して様々な活動をしています。国家の将来を見据えた税の提言活動、税の啓発活動(講演会、各種研修会等)、将来を担う学童に対する租税教育活動などは、全国442会が積極的に取り組む最重要活動です。

法人会は同時に、地域に存在する確固たる組織体の責任として、地域に密着した社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。例えば、地方自治体と連携した「中学生職場体験」などは、正に法人会の特性が生かされた活動です。地球規模での環境問題への取り組みも、法人会の数の力が生かせる重要な活動です。

また、多種多様な業種の企業経営者が集う法人会は自ずと異業種交流の場となり、様々な情報交換が行われ、また、新たな事業展開のヒントを得る絶好の場ともなっています。会員企業の活性化、事業の発展は地域の活性化に直結しており、法人会会員も自らの企業価値をあげ、より多くの納税を行えるようになることを励みに、日頃の活動に取り組んでいます。



### 3. 法人会の組織

法人会は、442 単位法人会(単位会)、41 県連合会(県連)、全国連合会(全法連)の重層構造により、活動の統一性と充実を図っています。

### 4. 会 員

法人会の会員は、主として中小企業の経営者です。各地域における法人企業のほぼ半数が会員となっており、全国に100万社を擁しています。会員資格は「法人企業経営者」であり、入会に当たっての特段の制限的条件はありません。会の運営に当たっては、各会員は役員、一般を問わず無報酬のボランティアで活動しています。

## スローガン

- ・ 行財政改革を推進するため、議員・公務員定数の大胆な削減を！
- ・ 地域経済を担い、新成長の原動力となる中小企業に活力を！
- ・ (震災復興) 短期間に大規模かつ大胆な国費投入で復興に全力を！
- ・ 所得税は広く薄く負担を求め、基幹税としての役割強化を！
- ・ 法人実効税率は欧州・アジア主要国並みの30%以下に引き下げを！
- ・ 適用要件を緩和・是正し、企業の継続に役立つ事業承継税制を！
- ・ 消費税率引き上げの前に、徹底した行革により行政のスリム化を！
- ・ 地方分権の推進のため、三位一体改革の更なる徹底を！
- ・ 年金・医療・介護の制度改革を断行し、持続可能な社会保障制度の確立を！

平成23年11月14日

社団法人 宮城県法人会連合会

会 長 菅原 一博

#### 〔構成法人会〕

社団法人	仙台北法人会	会 長	菅原	一博
社団法人	仙台中法人会	会 長	吉田	久武
社団法人	仙台南法人会	会 長	西下	義則
社団法人	塩 釜法人会	会 長	坂井	盾二
公益社団法人	大 崎法人会	代表理事 会長	皆 川	清
社団法人	栗 原法人会	会 長	阿部	忠雄
社団法人	登 米法人会	会 長	浅野	俊
社団法人	気仙沼法人会	会 長	足利健	一郎
社団法人	石 巻法人会	会 長	平塚	善司
社団法人	仙 南法人会	会 長	渡邊	大助

## 定款・規約

- 1・定 款 平成23年10月19日付け、村井嘉浩宮城県知事より公益社団法人の認定(平成22年9月1日付け申請に対し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定に基づき、公益社団法人として認定する)を受け、平成23年11月1日付け、認定を受けた定款を含む移行登記を行う。

平成23年11月11日付けで、村井嘉浩宮城県知事並びに上羅豪仙台国税局長に、公益法人移行登記完了報告を行う。

これにより、監督官庁は、仙台国税局長から、公益認定等委員会(宮城県知事)に移行した。

- 2・規 約 平成23年11月1日移行登記により、公益社団法人大崎法人会の規定・規約に全て変更となる。

### 3・役員数(平成24年3月31日現在)

①本部役員	◎理 事 34名	◎監 事 3名
	代表理事会長 1名	代表理事筆頭副会長 1名
	業務執行理事 5名	理 事 27名
②支部役員	103名	
	支部長 5名	副支部長 16名 幹 事 81名

### 4・役 員(平成23年11月1日就任登記)

※会長と筆頭副会長は、法人法上の代表理事。副会長は、法人法上の業務執行理事。

#### 《会 長》

皆川 清 (有)皆川新聞店

#### 《筆頭副会長》

佐藤 俊明 (株)佐藤酸素

#### 《副会長》

鎌田 裕明 (株)鎌田醤油

佐藤 昌俊 (有)三本木衛生興業

高橋 甚吾 (株)小野田建設

三塚 義信 (有)三塚タイヤ

荒 孝治 (株)荒産業

#### 《理 事》

市川 雅朗 (有)アイ動物クリニック

菅原 道行 菅 公(株)

嶋田 俊義 (株)中央会計企画

松倉 善昭 (株)松 倉

山家 稔 (有)マイタウン古川

渡辺 眞 (株)北都開発

我妻 孝 (株)我妻建設

中鉢和三郎 (株)鳳 商 事

加藤 敏明 (株)光電子

千葉 信男 (株)大崎防災

伊藤 淳 (有)中新田タクシー

中島 信也 (株)中勇酒造店

浅野 新一 (株)旭興業

工藤 靖男 (有)藤自動車

遠藤 悦次 (株)遠藤店

菅原 徳郎 (有)菅原造園

重泉 教一 (株)和光製作所

千坂 滋美 (株)千 坂

大場 穰 (株)大場商店

笠原 和夫 (有)タイヤセンターカサハラ

及川 毅 (株)丸文建設

今野 祐 (有)鳴瀬工業

菅原 照義 (株)東日本	石川 仁 佐藤舗装(株)
小坂 弘是 (有)ベストハウス	江村 克志 (株)江村工務店
佐藤 祥温 白蘭わた(株)	
《監 事》	
片平 純一 (有)片平会計事務所	宮崎 正典 (有)宮崎会計事務所
千葉 幸嗣 (株)千葉自動車	

## 5・上部・外部団体等役員への派遣

公益財団法人全国法人会総連合	広報委員	皆 川	清
東北六県法人会連合会	監 事	皆 川	清
社団法人宮城県法人会連合会	副会長・広報委員長	皆 川	清
社団法人宮城県法人会連合会	理 事	佐 藤	俊 明
社団法人宮城県法人会連合会	理 事	鎌 田	裕 明
社団法人宮城県法人会連合会	理 事	三 塚	義 信
社団法人宮城県法人会連合会	税制副委員長	嶋 田	俊 義
社団法人宮城県法人会連合会	税制委員	佐 藤	昌 俊
社団法人宮城県法人会連合会	組織委員	佐 藤	祥 温
社団法人宮城県法人会連合会	事業委員	菅 原	道 行
社団法人宮城県法人会連合会	総務委員	松 倉	善 昭
社団法人宮城県法人会連合会	厚生委員	千 葉	信 男
社団法人宮城県法人会連合会	広報委員	山 家	稔
大崎地区税務関係団体協議会	副会長	皆 川	清
職業訓練法人大崎職業訓練協会	会 長	高 橋	義 宣
職業訓練法人大崎職業訓練協会	理 事	佐 藤	俊 明
職業訓練法人大崎職業訓練協会	評議員	佐 藤	昌 俊
職業訓練法人大崎職業訓練協会	評議員	三 塚	義 信
大崎市障害者計画等策定委員会	委 員	江 村	克 志

## 6・事務局

副 会 長 三塚 義信【総務・財務・事務局総括担当副会長】

事務局長 石川 忠彦【総務・財務・事業企画・広報・渉外・青年部会  
福利厚生制度・個人情報取扱保護管理者】

事務局員 西原 浩子 平成23年6月1日採用  
【庶務・社会貢献委員会・会計(公益・収益・古川優法会)】

事務局員 白鳥 桂子【庶務・個人情報苦情受付担当者・会員管理・女性部会  
・会員親睦交流事業・厚生制度(診断受診関係管理)】

事務局次長 伊藤 道子 平成23年6月29日退職

## 7・事務委託引き受け団体

古川優法会(会長・皆川清氏 会員28社)

平成8年10月3日開催：正副会長会議引き受け了承

平成8年11月19日開催：古川優法会総会事務委託了承

平成8年12月1日より古川優法会事務委託開始

# 平成24年度 公益社団法人大崎法人会事業計画

## 【公益目的事業-1】

### 定款第4条第1項

- (1) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (2) 税務知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

#### ◇税知識の普及と納税意識・納税道義の高揚並びに財政及び税制・税務に関する調査研究・意見に関する事業

##### 1・税知識の普及を目的とする事業

- ① 決算法人説明会の開催(案内・周知・開催)
- ② 年末調整説明会の開催(案内・周知・開催)
- ③ 新設法人説明会の開催(案内・周知・開催)
- ④ 一般税務研修会の開催(案内・周知・開催)
- ⑤ 租税教室の開催(案内・周知・開催)
- ⑥ e-Tax eL-Taxの普及推進(案内・周知)

##### 2・納税意識・納税道義の高揚を目的とする事業

- ① ホームページ並びに広報紙「おおさき」等による税情報の発信
- ② 税の絵葉書コンクールへの応募募集(小学生対象・案内・周知・実施)
- ③ 財政及び税制・税務に関する調査研究・提言に関する事業

## 【公益目的事業-2】

### 定款第4条第1項

- (3) 企業経営の安定化を目的とした種々のセミナーの開催事業及び経営支援事業

#### ◇地域中小企業の健全な経営と発展に資する事業

- ① 実務セミナー(経営・人事・労務・財務・人材育成等)の開催(案内・周知・開催)
- ② 経営・経済・教養等講演会の開催(案内・周知・開催)
- ③ ホームページ並びに広報誌「おおさき」等による経営情報の提供
- ④ インターネットセミナー及びeラーニングの提供(案内・周知)

## 【公益目的事業-3】

### 定款第4条第1項

- (4) 地域社会の発展に資する事業

#### ◇地域コミュニティの醸成を図りつつ、相互扶助による社会貢献事業

- ① 大崎福祉夢まつりの開催(案内・周知・実施)
- ② 障害者就労者雇用に関する情報の提供(案内・周知)
- ③ 使用済み切手の収集と寄付活動(案内・周知・実施・寄付)
- ④ 未使用タオルの収集と寄付活動(案内・周知・実施・寄付)
- ⑤ 障害者授産施設等の訪問活動

- ⑥東日本大震災被災地沿岸部への支援活動の実施(案内・周知・実施)
- ⑦地域のまつりに寄付活動のための出店参加(案内・周知・実施・寄付)

## 【収益事業-収1】

### 定款第4条第1項

#### (7)企業及び従業員の福利厚生を支援する事業

- ◇組織構成員である会員企業の経営者・社員を対象とした共済制度の事務委託事業及び健康診断等の紹介事業。
  - ①経営者大型総合保障制度の普及推進(案内・周知)
  - ②経営保全プラン制度普及推進(案内・周知)
  - ③がん保険制度、介護保険制度、医療保険制度普及推進(案内・周知)
  - ④定期健康診断・人間ドック制度の普及推進(案内・周知・申込・代金回収・支払)
  - ⑤PET検診の普及推進(案内・周知)・取次
  - ⑥脳画像診断の普及推進(案内・周知・取次)
  - ⑦貸倒保障制度(取引信用保険)の普及推進(案内・周知)
  - ⑧制度推進における優績推進員や代理店の表彰

## 【会員支援事業-他1】

### 定款第4条第1項

- (3)企業経営の安定化を目的とした種々のセミナーの開催及び経営支援事業
- (5)会員相互の情報交換並びに交流に関する事業
- (6)入会促進に関する事業
- (8)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- ◇会員相互の情報交換並びに交流に関する事業、経営支援事業及び入会促進に関する事業
  - ①新年企業交流会の開催(案内・周知・開催)
  - ②役職員研修会の開催(案内・周知・開催)
  - ③部会員企業交流会の開催(案内・周知・開催)
  - ④支部企業交流会の開催(案内・周知・開催)
  - ⑤企業親睦パークゴルフ大会の開催(案内・周知・開催)
  - ⑥IT普及推進のための助成金支援(案内・周知・取次・助成)
  - ⑦レンタカー制度の利用促進(案内・周知)
  - ⑧会員ホームページの無料紹介(案内・周知)
  - ⑨入会促進に関する事業
  - ⑩会員章の配布
  - ⑪優良従業員表彰式の開催(案内・周知・表彰)
  - ⑫企業事務支援アプリケーション・プログラムや情報の紹介、提供(案内・周知)
  - ⑬金融相談会の開催(案内・周知)
  - ⑭優良書籍の斡旋(案内・周知)

### 総務委員会活動計画 委員長 松倉善昭

◇内部・外部との連絡協調を図り、事業の遂行と適正な予算の執行を確認を図り、公益法人としての運営を推進して参ります

- ①本部組織並びに諸規程の更改立案に関する事項
- ②公益法人会計基準に準拠した決算、予算の作成に関する事項並びに公益事業目的比率の確認
- ③資産の管理及び運用に関する事項
- ④会費に関する事項
- ⑤支部との関係
- ⑥その他会計に関する事項
- ⑦被表彰者の審議立案に関する事項
- ⑧事務局に関する事項
- ⑨他の委員会に属さない事項
- ⑩県法連総務委員会との連携に関する事項

### 研修委員会活動計画 委員長 菅原道行

◇税知識の啓発事業と経営支援に関する研修会等を主眼に活動を展開して参ります。

#### 【税知識の啓発事業⇔公益目的事業-1】

- ①決算法人説明会の開催(案内・周知・公開実施)
- ②年末調整説明会の開催(案内・周知・公開実施)
- ③新設法人説明会の開催(案内・周知・公開実施)
- ④改正税法速報版等のちらしの無償配布
- ⑤一般税務研修会の開催(案内・周知・公開実施)

#### 【経営支援に関する事業⇔公益目的事業-2】

- ①実務セミナー(経営・人事・労務・財務・人材育成等)の開催(案内・周知・公開実施)
- ②新春講演会並びに時世を反映した講演会等の開催(案内・周知・公開実施)
- ③支部・青年部会・女性部会セミナー等の支援(案内・周知・公開実施)

### 組織委員会活動計画 委員長 佐藤祥温

◇法人会活動の対外信用を向上させるために、組織の継続と財政基盤の確立を図り、併せて公益性の高い組織を目指して参ります。

#### 【税知識の啓発事業⇔公益目的事業-1】

- ①支部及び青年部会、女性部会における税務研修会の開催支援(案内・周知・公開実施)

#### 【経営支援に関する事業⇔公益目的事業-2】

- ①支部講演会の開催支援(案内・周知・公開実施)

#### 【会員支援事業-他1】

- ①入会勧奨活動
- ②新年企業交流会の開催
- ③企業交流パークゴルフ大会の開催(厚生委員会と共催で開催)
- ④支部及び部会員企業の交流会開催支援
- ⑤役職員研修会の開催
- ⑥会員章の配布

### 税制委員会活動計画 委員長 嶋田俊義

#### 【税知識の啓発事業⇔公益目的事業-1】

- ①改正要望アンケートの実施と要望事項実現に向けた上部団体との連携活動
- ②地元自治体並びに市議会議長への地方税改正要望書陳情活動の実施
- ③固定資産税の説明会及び自治体の行財政改革や財政状況に関する説明会等の開催(案内・周知・公開実施)
- ④ホームページやチラシによる税制改正の要望事項や税制改正事項等の周知活動
- ⑤法人会ニュース「おおさき」による改正及び要望事項等の解説掲載
- ⑥その他国税並びに地方税の改正等の周知活動

### 広報委員会活動計画 委員長 山家 稔

◇大崎の紙面構成は、公益目的事業である、「税の啓発活動」「企業支援活動」「相互扶助事業を主とした社会貢献活動」の3本柱を中軸に据え紙面の充実を図って参ります。

#### 【税知識の啓発事業⇔公益目的事業-1】

◇税の啓発活動は、国税のみならず地方税に関する記事の情報提供を図って参ります。

#### 【経営支援に関する事業⇔公益目的事業2】

◇企業支援活動では、経営・総務・労務・人材等の分野における専門家の執筆記事を掲載し、企業経営を

包括支援する様々な情報提供を図って参ります。

### 【相互扶助活動に関する社会貢献事業⇔公益目的事業 3】

◇社会貢献活動では、大崎福祉夢まつり・青年部会の使用済み切手収集のちょボラ活動・女性部会の未使用タオルの収集と寄贈活動を紹介し、ノーマライゼーションの推進を、紙面を通して多くの購読者にメッセージとして伝えて参ります。

### 【会員支援事業-他 1】

◇共益事業としての支部活動及び部会活動の掲載紹介をして参ります。

◇ビデオやDVDの無料貸し出しを諮り、企業経営及び人材のスキルアップに貢献教材を提供して参ります。

## 厚生委員会活動計画 委員長 千葉信男

◇企業経営者や従業員を対象とした、厚生制度及び検診機会の提供を始め、企業防衛並びにリスクマネジメントセミナー等を開催し、厚生活動を通して、企業の防衛や健康管理、親睦交流の振興を図って参ります。さらには、会員企業を主体とした割引制度の活用や経営情報の提供を配信して参ります。

### 【収益事業-収 1】

- ①法人会の『経営者大型総合保障制度』の推進と普及
- ②経営保全プラン制度及び任意労災プラン制度の推進と普及
- ③がん保険制度、介護保険制度、医療保険制度の推進と普及
- ④移動健康診断、在宅がん検査、人間ドック、脳画像診断、PET検診等の実施
- ⑤支部及び部会活動等における健康講座や講話会、リスクマネジメントセミナー等の開催推進
- ⑥中小企業向け貸倒保証制度の推進と普及
- ⑦制度契約加入推進における法人会への新規加入の徹底
- ⑧厚生制度推進における優績推進員や代理店の表彰
- ⑨個人情報取扱及び管理の徹底とコンプライアンスの徹底新たな福利厚生制度導入に向けた検討

### 【会員支援事業-他 1】

- ①親睦交流に資する事業(第7回パークゴルフ大会)の開催
- ②経営お役立ちレポートの無料提供の実施(大同生命提供情報)
- ③日産レンタカー利用割引制度の紹介と推進

## IT委員会活動計画 委員長 市川雅朗

◇インターネットやホームページを通して、税の啓発・経営支援に関する情報のバナー配置や配信を始め、インターネットセミナー・経営支援に伴う無料ソフトやアイテム等の提供と、公益性を高めた事業の展開を図って参ります。

### 【税知識の啓発事業⇔公益目的事業- 1】

- ①各種税務研修・説明会等の開催予定の周知と結果張付配置
- ②改正税法速報版等のWeb版配置
- ③インターネットセミナーの無償提供
- ④ホームページや広報誌(PDF版)による税情報の掲載
- ⑤メールマガジンによる税務・税法関係情報等の無料配信
- ⑥e-Tax eTaxの普及推進に向けた啓発バナーの配置
- ⑦税制改正の要望事項や税制改正事項等の周知活動
- ⑧その他国税並びに地方税の改正等の周知活動

### 【経営支援に関する事業⇔公益目的事業- 2】

- ①実務セミナー(経営・人事・労務・財務・人材育成等)の開催予定と結果張付配置
- ②新春講演会並びに時世を反映した講演会等の開催案内と結果張付配置
- ③支部・青年部会・女性部会セミナー等の開催予定と結果張付配置
- ④ホームページや広報誌(PDF版)による経営・労務・財務関係情報の掲載配置誘導
- ⑤メールマガジンによる経営・経済・労務関係情報等の無料配信
- ⑥インターネットセミナーやeラーニング事業等のバナー配置と誘導
- ⑦企業事務支援アプリケーション・プログラムの無償ダウンロードの周知誘導
- ⑧関係省庁及び機関のリンクバナーの配置

### 【相互扶助活動に関する社会貢献事業⇔公益目的事業-3】

- ①ちょボラ活動(青年部会)の紹介バナー配置
- ②未使用タオル収集活動(女性部会)のバナー配置
- ③大崎福祉夢まつりの開催周知
- ④その他の相互扶助事業等の活動周知や結果の随時紹介 等

### 【会員支援事業-他1】

- ①大崎管内催事情報のメルマガ配信とHP上の紹介
- ②会員企業ホームページの無料紹介(バナー配置)
- ③厚生制度受託会社のバナー配置
- ④貸倒信用保証制度のバナー配置
- ⑤日産レンタカー割引制度のバナー配置
- ⑥会員企業の名簿のUP(最低必要情報源として限定したUP)

### 社会貢献委員会活動計画 委員長 江村克志

◇企業市民である企業の団体である大崎法人会の広域的な活動を通し、障害者と健常者の交流場、並びに障害者と彼らが働く施設と大崎地域の企業がより一層交流が深める場としての大崎福祉夢まつりの開催や、県内授産施設との交流・震災沿岸部への支援活動・障害者の雇用情報の提供の呼びかけ等を行って参ります。

◇前年も当委員会では福祉夢まつりの開催や炊き出し活動の時には、多くの方に実行委員会メンバーに入っていただき、多くの方が参加する活動ができています。今年度も法人会メンバーの方々のご協力をお願いいたします。

### 【相互扶助活動に関する社会貢献事業⇔公益目的事業-3】

- ①第9回大崎福祉夢まつりの開催(10月27日(土)大崎市あさひ中央公園で開催)
- ②障害者就労者雇用支援に関する情報の提供の呼び掛けお願い(案内・周知・実施)
- ③障害者授産施設等の訪問活動の実施
- ④東日本大震災被災地沿岸部への支援活動の実施(案内・周知・実施)

### 青年部会活動計画 部会長 戸村恵一

### 【相互扶助活動に関する社会貢献事業⇔公益目的事業-3】

- ①未使用切手の収集と寄付活動の実施(案内・周知・実施・換金・寄付)
- ②地域のまつりに寄付活動のための出店参加・収益金の全額寄付活動(案内・周知・実施・寄付)(古川夏まつり(8/3.4)と加美町鍋まつり(2/11))

### 【会員支援事業-他1】

- ①青年部会員並びに子弟を含めた「税金クイズ」の開催
- ②青年部会員同士並びに青年部会OBとの交流会の開催
- ③経営講演会等の開催

### 女性部会活動計画 部会長 本郷陽子

### 【税知識の啓発事業⇔公益目的事業-1】

- ①大崎管内の小学生を対象に『租税教室』開催(古川税務署と共催)
- ②大崎管内の全小学生を対象とした『税の絵はがきコンクール』への応募呼び掛けと開催(社団法人宮城県法人会連合会と共催)

### 【経営支援に関する事業⇔公益目的事業-2】

- ①経営・経済・教養等講演会の開催(案内・周知・公開実施)

### 【相互扶助活動に関する社会貢献事業⇔公益目的事業-3】

- ①未使用タオルの収集と福祉施設等への寄付活動の実施(案内・周知・実施・寄付)

### 【会員支援事業-他1】

- ①女性部会員同士の交流会の開催
- ②全国女性フォーラムへの参加



# 平成24年度正味財産増減計算書・予算

(自 平成24年4月1日 ~ 至 平成25年3月31日)

公益社団法人大崎法人会

収入科目	当年度	前年度	増減	摘要
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>特定資産運用益</b>	<b>5,600</b>	<b>18,000</b>	<b>△12,400</b>	
定期預金利息	1,800	7,000	△5,200	公益目的事業積立資産(定期預金)利息
公社債投信利息	3,000	5,000	△2,000	公益目的事業積立資産(公社債投信)利息
特定資産受取利息	800	6,000	△5,200	本部・部会周年記念積立引当資産預金利息
<b>受取会費</b>	<b>12,750,000</b>	<b>13,000,000</b>	<b>△250,000</b>	
正会員受取会費	12,600,000	13,000,000	△400,000	平成24年度会費(平成23年度予算額の約97%計上)
賛助会員受取会費	150,000	0	150,000	賛助会員会費(支店法人・個人会費)
<b>事業収益</b>	<b>3,118,870</b>	<b>1,675,000</b>	<b>1,443,870</b>	
研修事業収益	700,000	280,000	420,000	セミナー受講料・資料代・役職員研修会参加費等
社会貢献事業収益	470,000	540,000	△70,000	大崎福祉夢まつり関係収益
広報事業収益	225,000	0	225,000	厚生制度掲載費用
厚生事業収益	128,870	0	128,870	検診事務費・パークゴルフ参加負担金
手数料収益	0	270,000	△270,000	定期健診・脳ドック・人間ドック事務費/宮城県連推進制度褒賞(課税済)
青年部会事業収益	595,000	525,000	70,000	青年部会事業参加負担金・親睦事業参加負担金・まつり出店事業収益等
女性部会事業収益	80,000	60,000	20,000	女性部会新年会負担金等
親睦事業収益	920,000	0	920,000	総会懇親会・企業交流会・親睦事業・優良従業員交流会費等
<b>受取助成金</b>	<b>8,427,827</b>	<b>7,891,755</b>	<b>536,072</b>	
受取民間助成金	6,875,782	6,882,845	△7,063	全法連公益目的事業助成金
受取民間補助金	552,045	1,008,910	△456,865	宮城県連助成金+激変緩和措置
受取国補助金	1,000,000	0	1,000,000	中小企業定年引上げ等奨励金(厚生労働省補助事業)
<b>受取負担金</b>	<b>847,000</b>	<b>1,989,000</b>	<b>△1,142,000</b>	
総会負担金	0	600,000	△600,000	本部・支部・部会総会懇親会参加負担金
新年会負担金	0	390,000	△390,000	新年会参加負担金
優良従業員表彰負担金	145,000	250,000	△105,000	優良従業員表彰負担金
青年部会負担金	492,000	504,000	△12,000	青年部会費
女性部会負担金	200,000	195,000	5,000	女性部会費
団体負担金	10,000	50,000	△40,000	古川優法会事務費
<b>寄付金収益</b>	<b>0</b>	<b>718,770</b>	<b>△718,770</b>	
寄付金収入	0	718,770	△718,770	全法連からの東日本大震災災害義援金
<b>雑収益</b>	<b>470,353</b>	<b>630,475</b>	<b>△160,122</b>	
受取利息	500	5,000	△4,500	普通預金利息
総会来賓祝儀	100,000	100,000	0	本部・支部・部会総会来賓ご祝儀
新年会来賓祝儀	100,000	120,000	△20,000	本部・支部・部会新年会来賓ご祝儀
広告料収益	0	157,500	△157,500	受託会社広告掲載料
その他の雑収益	269,853	247,975	21,878	コピー代・折込代・ラベル代他雑収益
<b>経常収益計</b>	<b>25,619,650</b>	<b>25,923,000</b>	<b>△303,350</b>	
<b>支出科目</b>	<b>当年度</b>	<b>前年度</b>	<b>増減</b>	<b>摘要</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>21,222,379</b>	<b>19,892,990</b>	<b>1,329,389</b>	
役員報酬	127,000	84,000	43,000	理事の理事会・委員会出席日当
諸謝金	2,403,000	2,517,000	△114,000	講師謝金・謝礼+委員日当
給与手当	8,670,000	8,160,000	510,000	職員給与
退職給付費用	510,000	480,000	30,000	中退金掛け金
福利厚生費	1,292,000	1,228,000	64,000	職員福利厚生費+労働保険料+傷害保険料
旅費交通費	456,000	582,000	△126,000	講師旅費+役員費+部会旅費
通信運搬費	1,278,190	1,240,000	38,190	研修会案内発送費・電話・FAX・OCN・車検等
会場費	198,250	278,000	△79,750	研修会・夢まつり・委員会会場費
会議費	118,000	36,000	82,000	委員会お茶代
消耗品費	81,250	24,000	57,250	絵葉書コンクール景品の事務用品・一般事務消耗品他
消耗什器備品費	15,300	96,000	△80,700	電気ポット代
広報製作費	559,875	371,640	188,235	広報誌製作費(紙面構成割合)
燃料費	41,250	44,800	△3,550	車輛ガソリン代
光熱水料費	122,400	156,000	△33,600	電気代・ガス代
借室料	813,450	765,600	47,850	事務所借室料

支払負担金	256,000	565,000	△ 309,000	女性部会全国大会登録料・他事業参加負担金
保険料	28,050	26,400	1,650	車輛任意保険料
リース料	705,789	489,600	216,189	コピー・PC・電話機・サーバーリース料金
印刷製本費	598,175	408,500	189,675	研修会資料・夢まつりポスター・定期健診ちらし・コピーカウンター等他
広告掲載費	115,500	281,250	△ 165,750	研修会講演会の開催周知広告掲載料
資材費	996,000	877,000	119,000	福祉夢まつり資材費・部会事業資材費
支払手数料	5,000	5,000	0	青年部出店保健所検査料金代
支払助成金	21,000	0	21,000	フレッツ光導入企業への助成金
委託費	20,000	0	20,000	夢まつり会場警備員委託料
租税公課	3,400	3,200	200	自動車税
支払寄付金	220,000	0	220,000	青年部古川夏まつり・加美鍋まつり出店収益金・ちょボラ収益金の寄付
表彰費	235,000	350,000	△ 115,000	優良従業員表彰費用
会員交流費	1,290,000	800,000	490,000	本部・支部・部会企業交流会・優良従業員表彰式他
雑費	42,500	24,000	18,500	諸雑費
<b>管理費</b>	<b>4,391,596</b>	<b>5,842,010</b>	<b>△ 1,450,414</b>	
役員報酬	238,000	300,000	△ 62,000	理事会+県連総会理事会+監査会日当
諸謝金	6,000	5,000	1,000	総務委員日当
給料手当	1,530,000	2,040,000	△ 510,000	職員給与
退職給付費用	90,000	120,000	△ 30,000	中退金掛け金
福利厚生費	228,000	307,000	△ 79,000	職員福利厚生費+労働保険料+傷害保険料
旅費交通費	92,250	128,000	△ 35,750	役職員旅費
通信運搬費	242,170	310,000	△ 67,830	研修案内発送費・電話・FAX・OCN・車検等
リース料	124,551	122,400	2,151	コピー・PC・電話機・サーバーリース料金
印刷製本費	81,000	50,000	31,000	総会・理事会・支部・部会会議資料印刷製本費
燃料費	3,750	6,400	△ 2,650	車輛ガソリン代
会場費	85,000	100,000	△ 15,000	本部・支部・部会役員会会場費
会議費	350,000	780,000	△ 430,000	本部15万・支部5万・部会15万
消耗什器備品代	3,750	6,000	△ 2,250	事務用品
備品費	2,700	24,000	△ 21,300	電気ポット代
広報製作費	10,125	20,460	△ 10,335	広報誌製作費(紙面構成割合)
光熱水料費	21,600	39,000	△ 17,400	電気代・ガス代
借室料	143,550	191,400	△ 47,850	事務所借室料
支払負担金	30,000	30,000	0	県連総会・合同委員会等参加負担金
保険料	4,950	6,600	△ 1,650	車輛任意保険
委託費	341,600	347,200	△ 5,600	4商工会への支部事務委託費
支払手数料	210,000	230,000	△ 20,000	会費納入手数料
諸会費	375,000	438,000	△ 63,000	県連会費・各団体会費・県青連・県女連
広告掲載費	31,500	36,750	△ 5,250	年賀広告・暑中広告
租税公課	600	800	△ 200	自動車税
新聞図書費	98,000	98,000	0	新聞3誌購読料
慶弔費	40,000	55,000	△ 15,000	本部・部会の慶弔費用
雑費	7,500	50,000	△ 42,500	本部諸雑費+部会分
<b>経常費用計</b>	<b>25,613,975</b>	<b>25,735,000</b>	<b>△ 121,025</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	5,675	188,000	△ 182,325	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	5,675	188,000	△ 182,325	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
中科目別記載			0	
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用			0	
中科目別記載			0	
経常外費用計			0	
当期経常外増減額			0	
他会計振替額			0	
法人税等充当額			0	
当期一般正味財産増減額	5,675	188,000	△ 182,325	

# 予 想 貸 借 対 照 表

平成25年3月31日  
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>【Ⅰ 資産の部】</b>			
1.流動資産			
現金預金	642,570	636,895	5,675
未収金	0	0	0
流動資産計	642,570	636,895	5,675
2.固定資産			
特定資産(公益目的事業積立資産)	5,000,000	5,000,000	0
公社債投信	1,500,000	1,500,000	0
定期預金	3,500,000	3,500,000	0
特定資産	9,117,198	8,517,198	600,000
本部周年記念積立引当資産	2,219,837	2,219,837	0
部会周年記念積立引当資産	507,450	507,450	0
退職給付引当資産	6,389,911	5,789,911	600,000
固定資産合計	14,117,198	13,517,198	600,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,759,768</b>	<b>14,154,093</b>	<b>605,675</b>
<b>【Ⅱ 負債の部】</b>			
1.流動負債			
未払い金	0	373,873	373,873
預り金	0	244,767	244,767
その他の負債	0	0	0
流動負債合計	0	618,640	618,640
2.固定負債			
退職給付引当金	6,389,911	5,789,911	600,000
固定負債合計	6,389,911	5,789,911	600,000
<b>負 債 合 計</b>	<b>6,389,911</b>	<b>6,408,551</b>	<b>△ 18,640</b>
<b>【Ⅲ 正味財産の部】</b>			
1.指定正味財産		0	0
2.一般正味財産	8,369,857	7,745,542	624,315
(うち特定資産充当額)	(7,727,287)	(7,727,287)	0
正味財産合計	8,369,857	7,745,542	624,315
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>14,759,768</b>	<b>14,154,093</b>	<b>605,675</b>

# 平成23年度収支計算書

(自 平成23年4月1日 ~ 至 平成24年3月31日)

公益社団法人大崎法人会  
(単位：円)

科 目	平成23年度 予算額	公益法人移行前	公益法人移行後	平成23年度 決算額	予算-決算 差異
		4月1日~ 10月31日	11月1日~ 3月31日		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	18,000	4,254	1,869	6,123	11,877
定期預金利息	7,000	1,254	600	1,854	5,146
公社債投信利息	5,000	3,000	0	3,000	2,000
特定資産利息	6,000	0	1,269	1,269	4,731
受取会費	13,000,000	11,951,500	1,059,600	13,011,100	△11,100
正会員会費	13,000,000	11,951,500	1,059,600	13,011,100	△11,100
事業収益	1,675,000	861,072	1,053,623	1,914,695	△239,695
研修事業収益	280,000	183,000	187,000	370,000	△90,000
イベント事業収益	540,000	601,200	87,000	688,200	△148,200
手数料収入	270,000	68,892	264,233	333,125	△63,125
青年部会事業収益	525,000	7,980	236,390	244,370	280,630
女性部会事業収益	60,000	0	279,000	279,000	△219,000
受取助成金	7,891,755	4,722,308	3,827,094	8,549,402	△657,647
全法連助成金	6,882,845	3,757,900	3,255,000	7,012,900	△130,055
宮城県連助成金	1,008,910	964,408	572,094	1,536,502	△527,592
受取負担金	1,989,000	1,285,000	440,000	1,725,000	264,000
総会負担金	600,000	333,000	0	333,000	267,000
新年会負担金	390,000	0	372,000	372,000	18,000
優良従業員表彰負担金	250,000	314,000	0	314,000	△64,000
青年部会負担金	504,000	443,000	48,000	491,000	13,000
女性部会負担金	195,000	195,000	10,000	205,000	△10,000
団体負担金	50,000	0	10,000	10,000	40,000
寄付金収益	718,770	763,594	0	763,594	△44,824
寄付金収入	718,770	763,594	0	763,594	△44,824
雑収益	630,475	818,385	210,790	1,029,175	△398,700
受取利息	5,000	301	338	639	4,361
総会来賓祝儀	100,000	134,000	0	134,000	△34,000
新年会来賓祝儀	120,000	0	106,000	106,000	14,000
広告収益	157,500	168,000	78,750	246,750	△89,250
その他の雑収益	247,975	516,084	25,702	541,786	△293,811
経常収益計	25,923,000	20,406,113	6,592,976	26,999,089	△1,076,089

## (2) 経常費用

事業費	19,892,990	12,847,493	7,607,702	20,455,195	△562,205
役員等報酬等	84,000	41,000	36,000	77,000	7,000
諸謝金	2,517,000	1,033,160	429,117	1,462,277	1,054,723
給与手当	8,160,000	4,710,513	3,278,915	7,989,428	170,572
退職給付費用	480,000	375,258	200,000	575,258	△95,258
福利厚生費	1,228,000	759,442	378,691	1,138,133	89,867
旅費交通費	582,000	106,005	166,020	272,025	309,975
通信運搬費	1,240,000	935,433	457,020	1,392,453	△152,453
会場費	278,000	37,800	61,000	98,800	179,200
会議費	36,000	44,363	67,772	112,135	△76,135
消耗品費	24,000	5,175	13,008	18,183	5,817
備品費	96,000	69,356	82,803	152,159	△56,159
広報製作費	371,640	358,339	234,150	592,489	△220,849
燃料費	44,800	9,945	7,621	17,566	27,234
光熱水料費	156,000	55,061	48,890	103,951	52,049
借室料	765,600	446,259	318,780	765,039	561

支払負担金	565,000	726,422	83,837	810,259	△ 245,259
保 険 料	26,400	6,107	29,384	35,491	△ 9,091
リース料	489,600	458,556	311,818	770,374	△ 280,774
印刷製本費	408,500	267,057	118,697	385,754	22,746
広告掲載費	281,250	89,775	65,625	155,400	125,850
資 材 費	877,000	1,195,239	162,146	1,357,385	△ 480,385
支払手数料	5,000	1,050	1,512	2,562	2,438
租税公課	3,200	13,620	3,860	17,480	△ 14,280
表 彰 費	350,000	436,632	32,495	469,127	△ 119,127
会員交流費	800,000	429,067	819,263	1,248,330	△ 448,330
雑 費	24,000	10,711	28,278	38,989	△ 14,989
支払退職金	0	122,101	0	122,101	△ 122,101
支払寄付金	0	104,047	171,000	275,047	△ 275,047
<b>管 理 費</b>	<b>5,842,010</b>	<b>4,634,477</b>	<b>1,875,124</b>	<b>6,509,601</b>	<b>△ 667,591</b>
役員等報酬等	300,000	184,000	141,000	325,000	△ 25,000
諸 謝 金	5,000	3,000	2,000	5,000	0
給与手当	2,040,000	1,177,628	819,728	1,997,356	42,644
退職給付費用	120,000	93,814	50,000	143,814	△ 23,814
福利厚生費	307,000	189,862	94,673	284,535	22,465
旅費交通費	128,000	220,612	123,180	343,792	△ 215,792
通信運搬費	310,000	288,239	111,698	399,937	△ 89,937
リース料	122,400	114,639	77,953	192,592	△ 70,192
印刷製本費	50,000	203,900	16,045	219,945	△ 169,945
燃 料 費	6,400	1,744	1,905	3,649	2,751
会 場 費	100,000	70,300	18,620	88,920	11,080
会 議 費	780,000	831,311	161,275	992,586	△ 212,586
消耗品費	6,000	1,252	3,039	4,291	1,709
備 品 費	24,000	17,339	0	17,339	6,661
広報製作費	20,460	10,706	0	10,706	9,754
光熱水料費	39,000	26,838	12,223	39,061	△ 61
借 室 料	191,400	111,606	79,695	191,301	99
支払負担金	30,000	13,400	48,400	61,800	△ 31,800
保 険 料	6,600	0	7,346	7,346	△ 746
支払委託費	347,200	344,400	0	344,400	2,800
支払手数料	230,000	168,296	36,183	204,479	25,521
諸 会 費	438,000	417,710	0	417,710	20,290
広告掲載費	36,750	18,375	21,000	39,375	△ 2,625
租税公課	800	1,580	940	2,520	△ 1,720
新聞図書費	98,000	57,898	40,570	98,468	△ 468
慶 弔 費	55,000	30,165	580	30,745	24,255
雑 費	50,000	5,338	7,071	12,409	37,591
支払退職金	0	30,525	0	30,525	△ 30,525
<b>経常費用計</b>	<b>25,735,000</b>	<b>17,481,970</b>	<b>9,482,826</b>	<b>26,964,796</b>	<b>△ 1,229,796</b>
評価損益等調整前当期経常増減額		2,924,143	△ 2,889,850	34,293	△ 34,293
評価損益等計		0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>188,000</b>	<b>2,924,143</b>	<b>△ 2,889,850</b>	<b>34,293</b>	<b>153,707</b>
2. 経常外増減の部					0
(1) 経常外収益					0
経常外収益計		0	0	0	0
(2) 経常外費用					0
経常外費用計		0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>188,000</b>	<b>2,924,143</b>	<b>△ 2,889,850</b>	<b>34,293</b>	<b>153,707</b>
税引前当期一般正味財産増減額	0	2,924,143	△ 2,889,850	34,293	34,293
法人税充当額	0	△ 100,800	△ 43,000	△ 143,800	△ 143,800
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>188,000</b>	<b>2,823,343</b>	<b>△ 2,932,850</b>	<b>△ 109,507</b>	<b>78,493</b>
一般正味財産期首残高	7,855,049	7,855,049	10,678,392	7,855,049	0
<b>当期一般正味財産期末残高</b>	<b>8,043,049</b>	<b>10,678,392</b>	<b>7,745,542</b>	<b>7,745,542</b>	<b>△ 297,507</b>

# 収支計算書に対する注記

公益社団法人大崎法人会

## 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収金・前払金・仮払金・預り金・未払金・前受金、及び法人税等充当金を含めている。なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

## 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	公益法人移行前	公益法人移行後
	平成23年3月31日現	平成23年10月31日現	平成24年3月31日現
現金	52,501	6,953	93,823
預金	206,458	3,191,061	543,072
未収金	824	611,625	0
部会未収会費	0	38,496	0
合 計	259,783	3,848,135	636,895
前受会費	0	4,979,792	0
預り金	117,538	232,426	244,767
未払金	0	0	373,873
部会前受受取金	0	264,166	0
合 計	117,538	5,476,384	618,640
次期繰越収支差額	142,245	-1,628,249	18,255

# 正味財産増減計算書・決算

(自 平成23年4月1日 ~ 至 平成24年3月31日)

公益社団法人大崎法人会

(単位：円)

科 目	公益法人移行前	公益法人移行後	平成23年度 決算額
	4月1日～ 10月31日	11月1日～ 3月31日	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,254	1,869	6,123
定期預金利息	1,254	600	1,854
公社債投信利息	3,000	0	3,000
特定資産利息	0	1,269	1,269
受取会費	11,951,500	1,059,600	13,011,100
正会員会費	11,951,500	1,059,600	13,011,100
事業収益	861,072	1,053,623	1,914,695
研修事業収益	183,000	187,000	370,000
イベント事業収益	601,200	87,000	688,200
手数料収入	68,892	264,233	333,125
青年部会事業収益	7,980	236,390	244,370
女性部会事業収益	0	279,000	279,000
受取助成金	4,722,308	3,827,094	8,549,402
全法連助成金	3,757,900	3,255,000	7,012,900
宮城県連助成金	964,408	572,094	1,536,502
受取負担金	1,285,000	440,000	1,725,000
総会負担金	333,000	0	333,000
新年会負担金	0	372,000	372,000
優良従業員表彰負担金	314,000	0	314,000
青年部会負担金	443,000	48,000	491,000
女性部会負担金	195,000	10,000	205,000
団体負担金	0	10,000	10,000
寄付金収益	763,594	0	763,594
寄付金収入	763,594	0	763,594
雑収益	818,385	210,790	1,029,175
受取利息	301	338	639
総会来賓祝儀	134,000	0	134,000
新年会来賓祝儀	0	106,000	106,000
広告収益	168,000	78,750	246,750
その他の雑収益	516,084	25,702	541,786
経常収益計	20,406,113	6,592,976	26,999,089

## (2) 経常費用

事業費	12,847,493	7,607,702	20,455,195
役員等報酬等	41,000	36,000	77,000
諸謝金	1,033,160	429,117	1,462,277
給与手当	4,710,513	3,278,915	7,989,428
退職給付費用	375,258	200,000	575,258
福利厚生費	759,442	378,691	1,138,133
旅費交通費	106,005	166,020	272,025
通信運搬費	935,433	457,020	1,392,453
会場費	37,800	61,000	98,800
会議費	44,363	67,772	112,135
消耗品費	5,175	13,008	18,183
備品費	69,356	82,803	152,159
広報製作費	358,339	234,150	592,489
燃料費	9,945	7,621	17,566
光熱水料費	55,061	48,890	103,951
借室料	446,259	318,780	765,039
支払負担金	726,422	83,837	810,259
保険料	6,107	29,384	35,491
リース料	458,556	311,818	770,374
印刷製本費	267,057	118,697	385,754
広告掲載費	89,775	65,625	155,400
資材費	1,195,239	162,146	1,357,385
支払手数料	1,050	1,512	2,562
租税公課	13,620	3,860	17,480
表彰費	436,632	32,495	469,127
会員交流費	429,067	819,263	1,248,330
雑費	10,711	28,278	38,989
支払退職金	122,101	0	122,101
支払寄付金	104,047	171,000	275,047
管理費	4,634,477	1,875,124	6,509,601
役員等報酬等	184,000	141,000	325,000
諸謝金	3,000	2,000	5,000
給与手当	1,177,628	819,728	1,997,356
退職給付費用	93,814	50,000	143,814
福利厚生費	189,862	94,673	284,535
旅費交通費	220,612	123,180	343,792
通信運搬費	288,239	111,698	399,937
リース料	114,639	77,953	192,592
印刷製本費	203,900	16,045	219,945
燃料費	1,744	1,905	3,649



会場費	70,300	18,620	88,920
会議費	831,311	161,275	992,586
消耗品費	1,252	3,039	4,291
備品費	17,339	0	17,339
広報製作費	10,706	0	10,706
光熱水料費	26,838	12,223	39,061
借室料	111,606	79,695	191,301
支払負担金	13,400	48,400	61,800
保険料	0	7,346	7,346
支払委託費	344,400	0	344,400
支払手数料	168,296	36,183	204,479
諸会費	417,710	0	417,710
広告掲載費	18,375	21,000	39,375
租税公課	1,580	940	2,520
新聞図書費	57,898	40,570	98,468
慶弔費	30,165	580	30,745
雑費	5,338	7,071	12,409
支払退職金	30,525	0	30,525
<b>経常費用計</b>	<b>17,481,970</b>	<b>9,482,826</b>	<b>26,964,796</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	2,924,143	△ 2,889,850	34,293
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>2,924,143</b>	<b>△ 2,889,850</b>	<b>34,293</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>2,924,143</b>	<b>△ 2,889,850</b>	<b>34,293</b>
税引前当期一般正味財産増減額	2,924,143	△ 2,889,850	34,293
法人税充当額	△ 100,800	△ 43,000	△ 143,800
当期一般正味財産増減額	2,823,343	△ 2,932,850	△ 109,507
一般正味財産期首残高	7,855,049	10,678,392	7,855,049
<b>当期一般正味財産期末残高</b>	<b>10,678,392</b>	<b>7,745,542</b>	<b>7,745,542</b>

※平成23年度は、平成20年度公益会計基準の移行初年度のため、前年対比(平成22年度決算額)を表記できないので、本年度の決算額のみ表記しております。

# 貸借対照表内訳表

平成24年3月31日現在

公益社団法人大崎法人会

(単位：円)

科 目	10月31日現	3月31日現
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
<b>現金預金</b>	3,198,014	636,895
現金	6,953	93,823
普通預金	3,191,061	543,072
<b>未収金</b>	650,121	0
未収会費	611,625	0
青年部会未収会費	35,580	0
女性部会未収会費	2,916	0
<b>流動資産合計</b>	3,848,135	636,895
<b>2. 固定資産</b>		
<b>特定資産</b>		
公益目的特定預金	5,000,000	5,000,000
退職給付引当資産	5,043,699	5,789,911
周年記念積立預金	2,712,804	2,727,287
<b>特定資産合計</b>	12,756,503	13,517,198
<b>固定資産合計</b>	12,756,503	13,517,198
<b>資産合計</b>	16,604,638	14,154,093
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払い金	0	373,873
前受会費	4,979,792	0
預り金	232,426	244,767
青年部会前受会費	185,000	0
女性部会前受会費	79,166	0
<b>流動負債合計</b>	5,476,384	618,640
<b>2. 固定負債</b>		
退職給付引当金	5,043,699	5,789,911
<b>固定負債合計</b>	5,043,699	5,789,911
<b>負債合計</b>	10,520,083	6,408,551
<b>III 正味財産の部</b>		
<b>1. 指定正味財産</b>		
(うち特定資産への充当額)	0	0
<b>指定正味財産合計</b>	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>	6,084,555	7,745,542
(うち特定資産への充当額)	7,712,804	7,727,287
<b>正味財産合計</b>	6,084,555	7,745,542
<b>負債及び正味財産合計</b>	16,604,638	14,154,093

# 財 産 目 録 内 訳 表

平成24年3月31日現在

公益社団法人大崎法人会

(単位：円)

科 目	公益法人移行前 10月31日現	公益法人移行後 3月31日現
<b>(流動資産)</b>		
現 金	6,953	93,823
普通預金	3,191,061	543,072
七十七銀行古川支店	2,098,900	530,702
仙台銀行古川支店	399,798	33
古川信用組合古川支店	166,005	0
宮城第一信用金庫古川支店	62,002	0
東北銀行古川支店	39,001	0
杜の都信用金庫古川支店	96,003	0
七十七銀行古川支店(青年部会)	174,202	0
七十七銀行古川支店(女性部会)	136,103	0
七十七銀行古川支店(青年部会ちょボラ預金)	19,047	12,337
未収会費	611,625	0
青年部会未収会費	35,580	0
女性部会未収会費	2,916	0
<b>流動資産合計</b>	<b>3,848,135</b>	<b>636,895</b>
<b>(固定資産)</b>		
特定資産	5,000,000	5,000,000
野村證券公社債投信	1,500,000	1,500,000
仙台銀行古川支店(定期預金)	1,000,000	1,000,000
古川信用組合本店(定期預金)	1,000,000	1,000,000
宮城第一信用金庫古川支店(定期預金)	1,000,000	1,000,000
七十七銀行古川支店(定期預金)	500,000	500,000
退職給付引当資産	5,043,699	5,789,911
退職給付引当資産(大同生命保険株)	4,053,744	4,699,956
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期預金))	790,883	790,883
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期預金))	119,072	119,072
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期積金))	80,000	180,000
積立預金	2,712,804	2,727,287
本部 周年記念事業積立金(七十七銀行古川支店(定期預金))	2,218,729	2,219,837
青年部会周年記念事業積立金(七十七銀行古川支店(定期預金))	393,249	395,462
女性部会周年記念事業積立金(七十七銀行古川支店(定期預金))	100,826	111,988
<b>固定資産合計</b>	<b>12,756,503</b>	<b>13,517,198</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,604,638</b>	<b>14,154,093</b>
<b>(流動負債)</b>		
前受会費	4,979,792	0
未 払 い 金	0	373,873
預 り 金	232,426	244,767
青年前受受取金	185,000	0
女性前受受取金	79,166	0
<b>流動負債合計</b>	<b>5,476,384</b>	<b>618,640</b>
<b>(固定負債)</b>		
退職給付引当金	5,043,699	5,789,911
退職給付引当資産(大同生命保険株)	4,053,744	4,699,956
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期預金))	790,883	790,883
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期預金))	119,072	119,072
退職給付引当資産(七十七銀古川支店(定期積立金))	80,000	180,000
<b>固定負債合計</b>	<b>5,043,699</b>	<b>5,789,911</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,520,083</b>	<b>6,408,551</b>
<b>正味財産</b>	<b>6,084,555</b>	<b>7,745,542</b>

# 財務諸表に対する注記

公益社団法人大崎法人会

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

野村証券株式会社公社債投信の1,500,000円は帳簿価格で計上している。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

### (3) 固定資産の減価償却の方法

保有資産は、小額減価償却資産の特例適用資産及び償却耐用年数過済み資産である。

### (4) 引当金の計上基準

退職給与引当金…退職給与規定に基づく期末積立金を計上している。

※退職給与引当金は、3月末に職員全員が退職した場合に必要な引当金を、平成28年3月末までに均等割りで手当てをすることとする。

※退職給与引当金は、3月末に大同生命保険(株)より、解約払い戻しをした場合の「解約払戻金」「契約者配当金」を含めた額を掲載している。

### (5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 会計方針の変更

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に準拠し、当期より、これにより勘定科目が変更になっている。

## 3. 特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公社債投信	1,500,000	0	0	1,500,000
定期預金	3,500,000	0	0	3,500,000
退職給付引当資産	6,771,147	945,284	1,926,520	5,789,911
本部周年記念事業引当資産	2,218,729	1,108	0	2,219,837
青年部会周年記念事業引当資産	393,249	2,213	0	395,462
女性部会周年記念事業引当資産	100,826	11,162	0	111,988
合計	14,483,951	959,767	1,926,520	13,517,198

## 4. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
公社債投信	1,500,000	0	1,500,000	0
定期預金	3,500,000	0	3,500,000	0
退職給付引当資産	5,789,911	0	0	5,789,911
本部周年記念事業引当資産	2,219,837	1,108	2,218,729	0
青年部会周年記念事業引当資産	395,462	2,213	393,249	0
女性部会周年記念事業引当資産	111,988	11,162	100,826	0
合計	13,517,198	14,483	7,712,804	5,789,911

## 5. 重要な後発事象。

該当なし

## 6. 担保に供している資産。

該当なし

# 監事監査報告書

公益社団法人 大崎法人会  
代表理事 会長 皆川 清殿

社団法人大崎法人会の平成23年4月1日より平成23年10月31日までの平成23年度事業執行に伴う、会計及び業務の監査を行い、次の通り報告します。

## 1. 監査の方法の概要

(1) 会計監査のため、帳簿書類を閲覧し計算書類につき必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表並びに収支計算書の正確性を検討した。

(2) 業務監査に当たり、皆川清会長及び佐藤俊筆頭副会長・三塚義信総務担当副会長・松倉善昭総務委員長の立会を得て、定款第27条及び監事監査規程に基づき

1・理事の職務執行の状況を監査した。

1・この法人の業務及び財産の状況並びに各事業年度に係る計算書類及び事業報告書等を監査した。

この結果、業務処理報告並びに会計処理や帳簿関係等を始め、事業の実施手続き会計の執行の手続きが共に適切に処理と執行が立証されている。

## 2. 監査意見

(1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産状況を正しく示していると認める。

(2) 事業報告書の内容は真実であると認める。

(3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは、定款に違反する重大な過失はないと認める。

平成23年11月29日

公益社団法人 大崎法人会

監事 片平純一 

監事 宮崎正典 

監事 千葉幸嗣 

# 監事監査報告書

公益社団法人 大崎法人会  
代表理事 会長 皆川 清殿

公益社団法人大崎法人会の平成23年11月1日より平成24年3月31日までの平成23年度事業執行に伴う、会計及び業務の監査を行い、次の通り報告します。

## 1. 監査の方法の概要

(1) 会計監査のため、帳簿書類を閲覧し計算書類につき必要と思われる監査手続きを用いて、財務諸表並びに収支計算書の正確性を検討した。

(2) 業務監査に当たり、皆川清会長及び佐藤俊明筆頭副会長・三塚義信総務担当副会長・松倉善昭総務委員長の立会を得て、定款第27条及び監事監査規程に基づき

1・理事の職務執行の状況を監査した。

1・この法人の業務及び財産の状況並びに各事業年度に係る計算書類及び事業報告書等を監査した。

この結果、業務処理報告並びに会計処理や帳簿関係等を始め、事業の実施手続き会計の執行の手続きが共に適切に処理と執行が立証されている。

## 2. 監査意見

(1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産状況を正しく示していると認める。

(2) 事業報告書の内容は真実であると認める。

(3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは、定款に違反する重大な過失はないと認める。

平成24年4月24日

公益社団法人 大崎法人会

監事 片平純一 

監事 宮崎正典 

監事 千葉幸嗣 